

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 7 月 1 日
(第 76 期) 至 昭和 38 年 12 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 3 月 31 日提出

会 社 名 横浜ゴム株式会社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 根 孝[㊞]

本店の所在の場所 東京都港区芝田村町 5 丁目 9 番地

電 話 東京 (432) 7111

連 絡 者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第 193 条の 2 の規定により本期間に於ける監査を受けましたのでその監査報告書を本書の 15 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 10 月 13 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ゴム製品、その他ゴム製品と同一の用途を有する製品、合成樹脂製品の製造、販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 2 鉄、銅その他非鉄金属を材料とする部品の製造、販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 3 前各号の事業を営むに必要な事業に対し投資を為すこと。

(3) 資 本 の 額 5,253,125,000 円

注 昭和39年 2 月 28 日開催の第76期定時株主総会の決議により株式配当による新株式 2,626,562 株を発行し、資本金5,384,453,100円となりました。

(4) 株 式

発行予定株式総数 105,062,500 株 発行済株式総数 105,062,500 株

発行済株式
記名、無記名の別及
び額面、無額面の別
記名式額面株式 普 通 105,062,000 株 50 円 東 京, 大 阪, 名 古 屋 第 一 部
計 105,062,000 株

- 注 1 当社は昭和38年10月 1 日付を以つて商号「横浜護謄製造株式会社」を新商号「横浜ゴム株式会社」に変更しました。
- 2 昭和39年 2 月 28 日開催の第76期定時株主総会に於いて定款一部変更及び株式配当を付議し、次の通り決議され、同日新株式2,626,562株を発行しました。
- (1) 当社の発行する株式の総数は 1 億768万 9,062株とする。
 - (2) 当期配当 1 株につき金 2 円50銭 (年 1 割) のうち、次の割合にて株式をもつて配当する。
 - イ 新たに発行する株式 記名式額面普通株式2,626,562株
 - ロ 発行 価 額 50円
 - ハ 配 当 の 割 合
 - 1 株につき 株式配当 1 円25銭 (所有株式 1 株につき 0.025株の割合)
 - 現金配当 1 円25銭
 - ニ 配当額が 1 株の券面額に満たない端数についてはその端数の合計株数に相当する新株式を一括発行し、これを売却処分の上端数に応じて分配する。
 - ホ 新株式の次期配当起算日は新株式の効力発生日に関係なく、昭和39年 1 月 1 日とし、旧株式と同一とする。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数状況

平均 1 人当り持株数 8,647 株

所 有 者 別

(昭和 38 年 12 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 40	人 88	人 109	人 78	人 12,741	人 13,056
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 27,525,823	株 278,161	株 20,240,393	株 35,679,736	株 21,338,387	株 105,062,500
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 26.20	% 0.27	% 19.26	% 33.96	% 20.31	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 64	人 15	人 201	人 372	人 8,246
所 有 株 式 数(ハ)	株 84,555,136	株 875,438	株 3,519,612	株 2,246,080	株 12,426,419
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.49	% 0.11	% 1.54	% 2.85	% 63.16
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 80.48	% 0.83	% 3.35	% 2.14	% 11.83

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,839	人 844	人 1,475	人 13,056
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,193,405	株 204,047	株 42,363	株 105,062,500
株主総数に対する(ロ)の割合	% 14.09	% 6.46	% 11.30	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 1.14	% 0.19	% 0.04	% 100

地域的分布状況

(昭和38年12月31日現在)

都 府 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 201	% 1.54	株 330,461	% 0.31	奈良	人 53	% 0.41	株 63,076	% 0.06
青森	26	0.20	26,677	0.02	滋賀	61	0.47	117,041	0.11
岩手	43	0.33	52,778	0.05	京都	129	0.99	134,744	0.13
宮城	83	0.64	107,104	0.10	和歌山	78	0.60	113,623	0.11
秋田	26	0.20	71,573	0.07	大阪	375	2.87	3,471,157	3.30
山形	63	0.48	92,932	0.09	兵庫	330	2.53	707,731	0.67
福島	120	0.92	151,355	0.14	岡山	128	0.98	128,268	0.12
群馬	204	1.56	255,285	0.24	鳥取	33	0.25	50,024	0.05
栃木	225	1.72	289,472	0.27	島根	11	0.09	10,599	0.01
茨城	151	1.16	210,652	0.20	広島	97	0.74	218,008	0.21
千葉	448	3.43	588,322	0.56	山口	94	0.72	112,684	0.11
埼玉	524	4.01	614,505	0.58	香川	75	0.57	97,180	0.09
東京	4,480	34.31	51,688,636	49.20	愛媛	60	0.46	73,783	0.07
神奈川	1,451	11.11	4,441,521	4.23	高知	30	0.23	41,550	0.04
静岡	612	4.69	1,004,001	0.96	徳島	35	0.27	42,009	0.04
山梨	131	1.00	179,459	0.17	福岡	353	2.70	481,859	0.46
長野	223	1.71	238,387	0.23	佐賀	46	0.35	43,408	0.04
新潟	269	2.06	340,566	0.32	長崎	50	0.38	47,912	0.05
富山	133	1.02	145,062	0.14	熊本	59	0.45	45,295	0.04
石川	86	0.66	132,651	0.13	大分	33	0.25	28,106	0.03
福井	62	0.48	59,561	0.06	宮崎	18	0.14	22,936	0.02
愛知	700	5.36	986,143	0.94	鹿児島	29	0.22	30,249	0.03
三重	386	2.96	847,342	0.81	外国	66	0.51	35,584,081	33.87
岐阜	166	1.27	542,732	0.52	合 計	13,056	100	105,062,500	100

大 株 主

(昭和38年12月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
ザ・ビー・エフ・グッド ドリツチ会社	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート 500	額面普通株式 35,301,000	株 % 33.60
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2—14	" 11,447,610	10.89
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内 1—1—2	" 5,030,366	4.79
古河鋳業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2—8	" 4,616,573	4.39
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸ノ内 1—6	" 3,677,187	3.50
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1—2—1	" 2,875,738	2.74
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内 1—8—1	" 1,699,491	1.62
安田火災海上保険株式 会社	東京都千代田区大手町 1—6—6	" 1,512,900	1.44
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内 1—1—1	" 1,336,521	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1—16	" 1,319,706	1.26
計		68,817,092	65.50

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 6月30日 12月31日
 〔定時株主総会〕 2月中 8月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 1月1日 7月1日
 〔基準日〕 6月30日 12月31日
 〔株券の種類〕10,000株券,1,000株券,500株券,100株券,
 50株券,10株券,5株券,1株券,100株未満表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 無料
 〔株式名義書換〕 取引所及び代理人 東京都中央区
 京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社
 取次所 中央信託銀行株式会社各支店, 日本証券
 代行株式会社本店各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価](東京証券取引所)

銘柄		38年7月	8月	9月	10月	11月	12月
横浜ゴム	最高	111円	98円	94円	94円	92円	87円
株式会社株式	最低	85円	85円	78円	80円	75円	72円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
74期	37年12月	株式1.25円 現金1.25円	75期	38年6月	株式1.25円 現金1.25円	76期	38年12月	株式1.25円 現金1.25円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	尾山和勇 (明治28年3月1日生)	大正7年3月慶応義塾大学理財科卒業、 4月古河商事株式会社入社、9年9月同 社退社、11月横浜護謨製造株式会社入社 昭和19年8月朝鮮護謨工業株式会社専務 取締役就任、21年3月横浜護謨製造株式 会社常務取締役就任、23年8月同社専務 取締役就任、30年8月同社取締役社長就 任、38年8月当社取締役会長就任	額普通株式 292,819株
代表取締役 取締役社長	中根孝 (明治34年1月5日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月古河電気工業株式会社入社、4年2 月同社退社、横浜護謨製造株式会社入 社、22年11月同社取締役就任、30年8月 同社専務取締役就任、36年8月同社取締 役副社長就任、38年8月当社取締役社長就 任	" 308,272
代表取締役 取締役副社長	島崎敬夫 (明治35年10月11日生)	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年11月横浜護謨製造株式会社入社 23年8月同社取締役就任、30年4月東京 トヨタ自動車株式会社取締役社長就任、 8月横浜護謨製造株式会社取締役辞任、 32年5月東京トヨタ自動車株式会社取締 役社長辞任、横浜護謨製造株式会社常務 取締役就任、8月同社専務取締役就任、 38年8月当社取締役副社長就任	" 154,918
専務取締役 (技術本部) (長)	小出武城 (明治39年11月27日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月横浜護謨製造株式会社入社、23年8 月同社取締役就任、32年8月同社常務取 締役就任、38年8月当社専務取締役就任	" 284,324
専務取締役 (直需本部) (長)	永岡俊一 (明治39年11月23日生)	昭和5年3月慶応義塾大学経済学部卒業 4月横浜護謨製造株式会社入社、30年8 月同社取締役就任、32年8月同社常務取 締役就任、38年8月当社専務取締役就任	" 18,737
常務取締役 (海外事業) (部長)	川上親清 (明治40年8月8日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月横浜護謨製造株式会社入社、30年8 月同社取締役就任、38年8月当社常務取 締役就任	" 4,330
常務取締役 (三重工場) (長)	大堀喜智治 (明治38年9月5日生)	昭和5年3月早稲田大学政経学部卒業、 4月同校大学院入学、7年3月同校大学 院退学、同月横浜護謨製造株式会 社入 社、32年8月同社取締役就任、38年8月 当社常務取締役就任	" 20,676
常務取締役 (経理部長)	細田晋 (明治42年5月22日生)	昭和7年3月早稲田大学商学部卒業、4 月横浜護謨製造株式会社入社、34年8月 当社取締役就任、38年8月当社常務取締 役就任	" 32,202

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
常務取締役 (研究所長)	久 保 田 威 夫 (明治45年3月21日生)	昭和9年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月横浜護謄製造株式会社入社、34年8 月同社取締役就任、38年8月当社常務取 締役就任	額面普通株式	株 4,863
常務取締役 (タイヤ事 業部長)	長 岡 静 一 (明治41年9月30日生)	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、 4月横浜護謄製造株式会社入社、35年2 月同社取締役就任、38年8月当社常務取 締役就任	"	6,460
常務取締役 (平塚製造 所長)	小 杉 源 太 郎 (明治43年3月18日生)	昭和7年3月長岡高等工業学校機械工学 科卒業、12年6月横浜護謄製造株式会 社入社、35年2月同社取締役就任、38年 8月当社常務取締役就任	"	15,507
常務取締役 (大阪駐在)	長 宗 貫 一 (明治38年8月15日生)	昭和4年3月同志社大学法学部卒業、6 月古河電気工業株式会社入社、5年10月 同社退社、横浜護謄製造株式会社入社、 31年10月古河化学工業株式会社常務取 締役就任、34年8月横浜護謄製造株式 会社退社、36年8月古河化学工業株式 会社常務取締役辞任、同月横浜護謄製 造株式会社取締役就任、38年8月当社 常務取締役就任	"	18,020
取 締 役	和 田 恒 輔 (明治20年11月3日生)	明治42年3月神戸高等商業学校卒業、 大正12年8月富士電機製造株式会社入 社、昭和6年5月同社取締役就任、10年 5月同社常務取締役就任、15年11月同 社専務取締役就任、20年11月同社取 締役社長就任、29年11月富士通信機 製造株式会社取締役社長就任、33年2 月当社取締役就任、5月富士電機製 造株式会社取締役会長就任、34年11 月富士通信機製造株式会社取締役会 長就任	"	15,722
取 締 役	波 多 野 庄 平 (明治40年7月29日生)	昭和9年3月京都帝国大学法学部卒業、 4月横浜護謄製造株式会社入社、35年 2月当社取締役就任	"	7,882
取 締 役 (管理部長)	玉 木 泰 男 (明治43年8月22日生)	昭和10年3月東京帝国大学法学部卒業、 4月株式会社第一銀行入社、38年3月 横浜護謄製造株式会社入社、8月当社 取締役就任	"	1,050
取 締 役 (人事部長)	鈴 木 寛 夫 (明治43年10月5日生)	昭和9年3月早稲田大学商学部卒業、4 月横浜護謄製造株式会社入社、38年8 月当社取締役就任	"	5,191
取 締 役 (第一タイ ヤ技術部 長)	鷹 居 頼 明 (明治44年1月18日生)	昭和10年3月早稲田大学理工学部卒業、 11年7月横浜護謄製造株式会社入社、 38年8月当社取締役就任	"	5,512
取 締 役 (工業品事 業部長)	早 川 貞 正 (大正元年9月15日生)	昭和8年3月横浜高等工業学校機械工 学科卒業、9年2月横浜護謄製造株式 会社入社、38年8月当社取締役就任	"	5,625
取 締 役 (雑貨事業 部長)	樋 田 康 夫 (明治45年1月1日生)	昭和10年3、東京外国語学校卒業、3 月横浜護謄製造株式会社入社、38年8 月当社取締役就任	"	31,444
監 査 役	小 泉 幸 久 (明治28年6月17日生)	大正7年3月東京高等商業学校卒業、4 月横浜電線製造株式会社入社、9年4月 古河電気工業株式会社設立に伴い同社 横浜電線製造所勤務、昭和22年6月同 社取締役就任、24年10月同社常務取 締役就任、30年3月同社取締役社長就 任、32年8月横浜護謄製造株式会 社監査役就任、35年11月古河電気 工業株式会社取締役会長就任	"	3,535

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
監 査 役	春 山 定 (明治33年6月1日生)	大正14年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月帝国生命保険株式会社入社、昭和22年3月同社取締役就任、7月朝日生命保険相互会社創立と共に常務取締役就任、26年11月大機ゴム工業株式会社監査役就任、29年5月同社監査役辞任取締役就任、36年5月朝日生命保険相互会社取締役社長就任、37年8月当社監査役就任	額面普通株式 3,229 株
監 査 役	古 我 周二 (明治36年7月25日生)	昭和4年3月東京商科大学卒業、3月横浜護謄製造株式会社入社、23年8月同社取締役就任、30年8月同社常務取締役就任、32年8月同社専務取締役就任、34年5月同社専務取締役辞任、日本ゼオン株式会社取締役副社長就任、34年8月当社取締役辞任、監査役就任、37年8月当社監査役辞任、38年8月当社監査役就任	" 257,421
監 査 役	雨 沢 隆 観 (明治40年11月30日生)	昭和5年3月東京高等工業学校教員養成所応用化学科卒業、4月横浜護謄製造株式会社入社、32年8月同社取締役就任、38年8月当社取締役辞任、監査役就任	" 11,556
計	23 名		1,509,295

注 昭和38年8月30日開催の第75回定時株主総会において取締役太田次雄、雨沢隆観、桑子武雄、監査役内山仲次が退任し、新たに取締役に玉木泰男、鈴木寛夫、鷹居頼明、早川貞正、樋田康夫、監査役に古我周二、雨沢隆観が選任され就任しました。

(7) 従業員の状況

a 従業員数、平均年令、勤続、給与

(昭和38年12月31日現在)

区 分	事 務、 技 術 職 員			作 業 員			合計総平均
	男	女	計	男	女	計	
従 業 員 数	1,557人	486人	2,043人	5,800人	433人	6,233人	8,276人
平 均 年 令	31.2才	24.4才	29.6才	29.0才	27.0才	28.9才	29.0才
平 均 勤 続	8.0年	4.3年	7.1年	6.5年	5.0年	6.4年	6.6年
平 均 給 与	38,473円	18,570円	33,709円	28,813円	18,137円	28,048円	29,456円

注 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

b 労働組合の状況

- 1 当組合は、ユニオンショップ制で、昭和38年12月末現在組合員は、約8,000名であります。
- 2 当組合は、化学産業労働組合同盟を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
- 3 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、フォーム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種	生 産 比 率		生 産 品 目
	(昭和38年1月～6月)	(昭和38年7月～12月)	
	%	%	
タイヤ			
自動車タイヤ, チューブ	62.77	63.43	自動車用, 荷車用, 航空機用, 耕耘機用, その他各種タイヤ, チューブ
小型タイヤ, チューブ	3.54	3.94	二輪車用タイヤ, チューブ
工業品			
ベルト	12.38	13.06	輸送用ベルト, 平型ベルト, V型ベルト, フアンベルト
ホース			エヤホース, 水用ホース, アセチレンホース, 噴霧機用ホース, 高圧ホース, その他各種ホース
その他工業品			ゴム張, 型物製品, ソリッドタイヤ, ゴムロール, 空気バネ, 防舷材, 接着剤, シール類
雑貨			
フォーム製品	14.71	15.87	フォームラバー製品, ウレタンフォーム製品
部品			
航空部品, 金属部品	3.97	3.70	航空機用各種ホース, 燃料タンク, Oリング, デアイサー, 金属部品
合 計	100.00	100.00	

注 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

- 当社は、米国ビー・エフ・グッドリッチ社 (The B.F. Goodrich Company) との間に昭和25年1月1日戦前の契約を更新し、資本並びに技術に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 天然ゴム及び合成ゴム製品に関する特許並びに製造技術の全面的独占的供与
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をG社に支払う。
 - 契約期間 昭和39年12月31日迄
- 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日技術援助に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 ホース, 接手, セルフシーリング・カップリング及び接手のついたホースに関する特許, 製造, 技術並びに商標使用権の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
 - 契約期間 昭和40年12月31日迄
- 当社は、英国のモールデッド・ヘアー社 (The Moulded Hair Co., Ltd.) との間に昭和32年7月2日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 日本特許第186248号に基くタラレー法フォームラバーの製造のための特許及び技術の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を支払う。
 - 契約期間 昭和40年10月26日迄
- 当社は、中華民国台湾省台北市の南港輪胎股份有限公司との間に昭和34年5月15日技術援助に関する契約を締結しましたがその概要は、次の通りであります。
 - 契約の内容 当社の有する自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与, 技術者の派遣並びに原材料の支給。

- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を南港輪胎が当社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和43年12月31日迄
- 5 当社は、米国のプロダクツ・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和35年9月6日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 航空機用シーリングコンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクツ・リサーチ社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和45年9月5日迄
- 6 当社は、スイスのエイロクイツプ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日前記の如き技術契約を締結し、更に昭和35年12月6日技術契約を締結しました。その概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品) に係る特許、製造、技術並びに商標使用権の独占的供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和40年12月5日迄
- 7 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A. G.) との間に昭和35年12月6日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 ポリウレタンフォームに関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和45年12月5日迄
- 8 当社は、米国のUSスチール社 (United States Steel Corporation) との間に昭和38年3月5日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 自動調芯ロール (セルフセンターリングロール=Self-Contering Roll) に関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をUSスチール社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和43年11月17日迄。
- 9 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A.G.) との間に昭和38年11月12日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 ポリウレタンエラストマーの製造に関する特許並びに技術
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和48年11月11日迄

(2) 設備状況

(a) 設備

1 工場設備の概要

(昭和38年12月31日現在)

工場名	敷地		建物		構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器 具備品	従業員 員数	生産種目
	坪数	帳簿 価額	坪数	帳簿価額						
平塚製造所	坪 117,191 (6,863)	千円 227,614 (2,313)	坪 39,962 (2,981)	千円 1,436,778 (96,602)	千円 75,131 (2,409)	千円 2,990,988 (157,194)	千円 23,502	千円 304,995 (5,880)	人 3,142	自動車タイヤ, チューブ, 工 業品, 航空部 品, 金属部品
三重工場	43,581	58,751	17,059	386,640	18,728	1,060,839	17,492	127,214	1,783	自動車タイヤ, チューブ
三島工場	34,732	50,766	13,559	355,774	21,016	990,328	17,967	95,334	1,391	自動車タイヤ, チューブ, 練 生地
上尾工場	24,790	2,685	6,082	165,820	11,769	225,218	5,047	38,903	576	小型タイヤ, チューブ
川崎工場	19,291	181,295	6,606	278,887	23,823	524,266	1,048	45,101	381	フォーム製品
計	239,585 (6,863)	521,111 (2,313)	83,268 (2,981)	2,623,899 (96,602)	150,467 (2,409)	5,791,639 (157,194)	65,056	611,547 (5,880)	7,273	

注 () 内はハマ化成(株)に対する貸与物件の坪数及び帳簿価額を示し、上記数字に夫々含まれております。

2 主要機械設備

(昭和38年12月31日現在)

機 械 名	平 塚 工 場		三 重 工 場		三 島 工 場		上 尾 工 場		川 崎 工 場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
練 ー ル	54	台	28	台	21	台	16	台	1	台	119	台
バンバリーミキサー	6		3		1				1		10	
ゴードンプラスチックケーター	1		1								2	
圧延マシン	12	1	4		2		4				22	1
デッピングマシン	2		1		1						4	
加硫機	239		189		196	15	166	17	77		867	32
冷凍機									6		6	
押出機	39		12		12	1	10				73	1
成型機	55		76		52	3	52	42			235	45
機械装置帳簿価格	千円 2,990,988		千円 1,060,839		千円 990,328		千円 225,218		千円 524,266		千円 5,791,639	

注 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和38年12月31日現在)

名 称	敷 地			建 物			構築物	機械及び装置	車 両 運搬具	工具器 具備品	従業 員数	事業内容
	坪数	帳 価	簿 格	坪数	帳 価	簿 格						
本 社	坪 1,782 (1,208)	千円 18,649		坪 1,564 (1,562)	千円 86,036		千円 13,694 *	千円 25,312	千円 9,615	千円 92,357	人 526	会 社 統 轄 事 務
東 京 支 店	397 (98)	4,556		454 (723)	4,857		7,936	—	8,133	15,956	139	販 売 事 務
大 阪 支 店	2,031	46,393		1,777 (141)	26,637		1,804	291	5,643	7,773	98	"
名 古 屋 支 店	3,705	52,410		1,609	82,489		3,539	—	6,643	6,325	75	"
福 岡 支 店	1,601	24,943		814	23,037		1,987	—	4,816	7,489	50	"
広 島 支 店	514	4,755		321	2,948		139	—	2,781	1,557	36	"
仙 台 支 店	392	1,989		329	6,943		—	—	2,525	981	35	"
札 幌 支 店	951	19,457		616	24,093		127	—	3,246	1,489	36	"
高 松 出 張 所	155	3,440		144	2,893		631	—	783	693	8	"
計	11,528 (1,306)	176,592		7,628 (2,426)	259,933		29,857	25,603	44,185	134,620	1,003	"

注 1 ()内は借地及び借室の坪数を示し、上記数字に含んでおりません。

2 *印は下請及び外注加工メーカーに貸与していた機械装置です。

(b) 設備の新設拡張並びに改修に関する計画

最近の自動車需要の旺盛に伴うタイヤ製品の増産設備の合理化、生産性の向上及び工業品その他部門の製品需要の増大に伴い生産設備の増強並びにこれ等に関連する諸設備の拡充を目的としております。

(イ) 昭和38年実施中の主なる設備の新設並びに改修は次の通りであります。

事業所名	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	38年下期 支 払 済 金	着手予 定年月	完成予 定年月	計 画 完 成 後 生 産 能 力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 平塚製造所	各種タイヤ生産設備の増設整備	生産の増強 合 理 化	千円 2,004,000	千円 2,134,555	38. 1	38. 12	3,720屯
平塚製造所	各種工業用ゴム製品生産設備の増設整備	同 上	495,000	252,568	38. 1	39. 3	278屯
川崎工場	ポリウレタン生産設備の増設 フォームラバー生産設備の整備	同 上	414,000	233,980	38. 1	39. 3	660屯
平塚製造所	金属部品類の生産設備の増設 研究設備の増設	生産の増強 生産拡充のため強化	92,000	76,745	38. 1	39. 3	
各事業所	従業員厚生施設の増設 倉庫等の施設の拡充	従業員の増加 並びに生産の増加による施設の拡充改善	667,000	91,938	38. 1	39. 3	
計			3,672,000	2,789,786			

(ロ) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

社 債	400,000千円
借 入 金	3,000,000千円
自 己 資 金	272,000千円
計	3,672,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

品 種 別	期 別	昭和38年6月末生産能力	昭和38年12月末生産能力
タ イ ヤ		3,420屯	3,720屯
工 業 品		250屯	251屯
雑 貨		545屯	660屯

注 (1) 生産能力は1日24時間操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。

(2) 単位についてはタイヤ、工業品は新ゴム量、雑貨はフォーム製品重量、を以つて示しました。
(以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別	昭 和 38 年 上 期			昭 和 38 年 下 期		
	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)
タ イ ヤ						
自動車タイヤ, チューブ	15,694 (2,616)	9,603,092 (1,600,515)	80.00	18,695 (3,116)	10,689,400 (1,781,567)	87.85
小 型 タイヤ, チューブ	722 (120)	540,948 (90,158)		915 (152)	663,711 (110,618)	
小 計	16,416 (2,736)	10,144,040 (1,690,673)	80.00	19,610 (3,268)	11,353,111 (1,892,185)	87.85
工 業 品						
ベルト, ホース, その他 ゴム製品	989 (165)	1,894,569 (315,762)	66.00	1,161 (194)	2,200,397 (366,733)	77.29
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	2,490 (415)	2,250,208 (375,035)	76.15	2,814 (469)	2,674,046 (445,674)	71.06
合 成 品						
合 成 樹 脂 製 品	1,658 (276)	401,911 (66,985)	—	—	—	—
部 品						
航空部品, 金属部品	9 (1)	607,610 (101,268)	81.01	9 (1)	623,555 (103,926)	83.14
計	21,562 (3,593)	15,298,338 (2,549,723)		23,594 (3,932)	16,851,109 (2,808,518)	

注 1 ()は月平均を示しました。

2 生産金額は製品の販売価格により算出しました。

3 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

4 合成樹脂製品の昭和38年上期生産実績は昭和38年3月20日付を以つてハマ化成株式会社に営業譲渡しましたので3月20日迄の実績であります。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品名	昭和38年6月30日	自昭和38年7月1日至昭和38年12月31日		
	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
新ゴム	320	21,370	21,260	430
タイヤ用布	110	4,390	4,250	250
その他用布	70	800	750	120
カーボンブラック	90	8,970	8,940	120
亜鉛	40	890	890	40
硫黄	30	490	500	20
ビードワイヤ	10	1,110	1,110	10
石炭	60	19,520	18,510	1,070

(c) 主要原材料価格の推移

品名	単位	価 格		
		38年6月末	38年9月末	38年12月末
生ゴムRSS #3	kg	円 197	円 199	円 186
タイヤ用布	"	570	585	616
その他用布	"	460	510	454
カーボンブラック	"	90	85	80
亜鉛	"	100	100	102
硫黄	"	29	31	33
ビードワイヤ	"	142	137	135
石炭	屯	4,360	4,360	4,330

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は工業品、部品の一部、特殊製品について受注生産を行なう外は総て見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

品 種	生 産 計 画					
	昭和39年 1 月	昭和39年 2 月	昭和39年 3 月	昭和39年 4 月	昭和39年 5 月	昭和39年 6 月
タイヤ	屯	屯	屯	屯	屯	屯
自動車タイヤ, チューブ	3,025	3,385	3,555	3,605	3,255	3,615
小型タイヤ, チューブ	150	160	170	195	185	200
小 計	3,175	3,545	3,725	3,800	3,440	3,815
工業品						
ベルト, ホース, その他工業品	205	209	219	226	234	243
雑 貨						
フォーム製品	447	520	583	609	675	688
部品	千円	千円	千円	千円	千円	千円
航空部品, 金属部品	68,240	75,920	102,600	68,190	68,190	113,750
計	屯	屯	屯	屯	屯	屯
ゴム製品	3,380	3,754	3,944	4,026	3,674	4,058
フォーム製品	447	520	583	609	675	688
部 品	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	68,240	75,920	102,600	68,190	68,190	113,750

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

品 種	昭 和 38 年 上 期			昭 和 38 年 下 期		
	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	月 平 均	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	月 平 均
	千円		千円	千円		千円
タ イ ヤ						
自動車タイヤ, チューブ	9,501,799		1,583,633	10,440,085		1,740,014
小型タイヤ, チューブ	543,025		90,504	689,443		114,907
小 計	10,044,824		1,674,137	11,129,528		1,854,921
工 業 品						
ベルト, ホース, その他	1,980,845		330,141	2,226,360		371,060
工業品						
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	1,964,938		327,490	2,550,426		425,071
合 成 品						
合 成 樹 脂 製 品	428,701		71,450	—		—
部 品						
航空部品, 金属部品	551,566		91,928	617,540		102,923
そ の 他	137,559		22,926	86,656		14,443
計	15,108,433		2,518,072	16,610,510		2,768,418

- 注 1 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
 2 製品の数量表示は極めて多種多様なため金額のみ表示しました。
 3 その他は輸出プラント額, 原材料輸出額, 技術料を表示しました。
 4 合成樹脂製品の昭和38年上期生産実績は昭和38年3月20日付を以つてハマ化成株式会社に営業譲渡しましたので3月20日迄の実績であります。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 38 年 上 期			昭 和 38 年 下 期		
	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率
	千円		%	千円		%
タ イ ヤ, チ ュ ー ブ	2,083,913		13.79	2,354,944		14.18
そ の 他	278,066		1.84	259,615		1.56
計	2,361,979		15.63	2,614,559		15.74

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭 和 38 年 7 月	昭 和 38 年 9 月	昭 和 38 年 12 月
自動車タイヤ, チューブ 825×20 14P 1本組	17,640円	17,640円	17,640円
ベ ル ト	6円	6円	6円
平 ベ ル ト 1 纏布来			
ホ ー ス	135円	135円	135円
編 上 3/4×3B 1米			

第 4 経 理 の 状 況

- 1 第75期迄の財務諸表は、昭和25年度証券取引委員会規則第18号に基づいて作成しておりましたが、同規則の改正に伴い、第76期以降の財務諸表は、昭和38年大蔵省令第59号による財務諸表規則に基づいて作成することになりました。

第75期を第76期と比較する必要上関係する諸勘定を新規則に基づいて組替えましたが、その主なものは次の通りであります。

(a) 貸 借 対 照 表

I 資 産 の 部

- (1) 受取手形のうち、469,337千円を原料払下受取手形に振替えました。
- (2) 関係会社受取手形のうち、23,517千円を関係会社原料払下受取手形に振替えました。
- (3) 関係会社短期債権のうち、518,687千円を関係会社未収入金に振替えました。
- (4) 関係会社短期債権のうち、24,352千円を前渡金に振替えました。
- (5) その他の流動資産のうち、103,305千円を未収入金に振替えました。
- (6) 貸倒引当金は、流動資産、固定資産毎に一括掲記することにしました。
- (7) 保管有価証券は、貸借対照表に計上しないで、脚注に記載することにしました。

II 負 債 の 部

- (1) 支払手形のうち、1,184,355千円を固定資産購入支払手形に振替えました。
- (2) 関係会社支払手形のうち、26,615千円を固定資産購入支払手形に振替えました。
- (3) 買掛金のうち、550,223千円を未払金に振替えました。
- (4) 預り金のうち、392,055千円を固定負債の預り保証金に振替えました。
- (5) 預り金のうち、274,124千円を未払金に振替えました。
- (6) 関係会社短期債務のうち、70,980千円を関係会社未払費用に振替えました。
- (7) 関係会社短期債務のうち、28,414千円を関係会社未払金に振替えました。
- (8) 関係会社短期債務のうち、50,406千円を固定負債の関係会社預り保証金に振替えました。

(b) 損 益 計 算 書

- (1) 営業外費用、貸倒準備金繰入 63,101千円と営業外収益、貸倒準備金戻入13,120千円との差引額 49,981 千円を販売費及び一般管理費、貸倒引当金繰入額に振替えました。
- (2) 受取利息のうち、71,111千円を関係会社受取利息に振替えました。
- (3) 受取配当金のうち、24,470千円を関係会社受取配当金に振替えました。
- (4) 支払利息及び割引料のうち、115,086千円を社債利息に振替えました。

(c) 剰 余 金 計 算 書

固定資産売却益のうち、73,191千円を関係会社固定資産売却益に振替えました。

- 2 当社は、次に掲げる第75期（昭和38年7月1日から昭和38年12月31日まで）の事業年度の財務諸表について、公認会計士関沢寛氏より、証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に定めるところにより監査を受けました。

その監査報告書は、次の通りであります。

監 査 報 告 書

(事業年度) (昭和38年7月1日から)
(第76期) (昭和38年12月31日まで)

横浜ゴム株式会社

取締役社長 中 根 孝 殿

作 成 日 昭和39年3月30日
事務所所在地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)
事務所名 公認会計士関沢会計事務所
公認会計士 関 澤 寛 ㊞
電話 東京 (281) 5 6 7 5 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行なうため、横浜ゴム株式会社の昭和38年7月1日から昭和38年12月31日までの事業年度につき、有価証券報告書に記載されている財務諸表即ち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、当会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項(1)及び(2)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、この有価証券報告書「経理状況」の冒頭に記載された会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されている。また財務諸表は財務諸表規則に準拠して作成されていることを認めた。

記

(1) 退職給与引当金はその性格から見て毎期の繰入額は少なくとも税法繰入範囲額までは必要であると考えられるが、当期の繰入計上額57,200千円であつて、当期の限度額115,990千円に対して差引き58,790千円の引当不足である。従つてこの会計処理の結果は上記差額だけ当期の損益に影響を及ぼしているものと認める。

(2) 従来事業税は利益剰余金処分額の中の税金に含めて引当計上を行なつていたが、新商法計算規定が制定されたのを機として、税法上損金算入の認められる納税義務発生期に於いてこれを負担することに変更したので当期の利益剰余金処分額には事業税引当分は含まれていない。

而してこの処分方法の変更は止むを得ないものと認める。なおまた、この結果当期末処分利益剰余金には影響を及ぼしていない。

以上を総合して、私は上記の財務諸表は横浜ゴム株式会社の昭和38年12月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	昭和38年6月30日現在			昭和38年12月31日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 及 び 預 金		4,790,709			5,729,288		938,579
2 受 取 手 形	*1	4,385,011		*1	3,720,909		△ 664,102
3 関係会社受取手形	*2	629,290		*2	1,277,690		648,400
4 売 掛 金		3,587,286			3,440,200		△ 147,086
5 関係会社売掛金		497,506			544,060		46,554
6 製 品		2,380,257			2,703,793		323,536
7 原 材 料		645,417			737,098		91,681
8 仕 掛 品		763,567			926,807		163,240
9 貯 蔵 品		57,595			68,380		10,785
10 前 渡 金		39,768			5,112		△ 34,656
11 前 払 費 用		303,106			252,577		△ 50,529
12 役員従業員短期債権		18,084			17,735		△ 349
13 短期貸付金		80,475			222,457		141,982
14 関係会社短期貸付金		608,122			710,446		102,324
15 未 収 入 金		103,305			138,017		34,712
16 関係会社未収入金		518,687			524,946		6,259
17 原料払下受取手形	*3	469,337		*3	87,277		△ 382,060
18 関係会社原料払下受取手形	*4	23,517		*4	1,106,672		1,083,155
19 未 決 算 勘 定 金		18,961			34,326		15,365
20 貸 倒 引 当 金		△ 64,880			△ 37,473		△ 27,407
流 動 資 産 合 計		19,855,120	55.1		22,210,317	56.2	2,355,197
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物		3,622,610			3,886,282		
減価償却引当金		932,719	2,689,891		1,002,450	2,883,832	193,941
2 構 築 物		234,613			267,439		
減価償却引当金		78,242	156,371		87,115	180,324	23,953
3 機 械 装 置		9,089,657			9,889,354		
減価償却引当金		3,645,646	5,444,011		4,072,112	5,817,242	373,231
4 車 輛 運 搬 具		313,347			313,332		
減価償却引当金		198,388	114,959		204,091	109,241	△ 5,718
5 工 具 器 具 備 品		2,308,966			2,495,724		
減価償却引当金		1,582,310	726,656		1,749,557	746,167	19,511
6 土 地			681,267			697,198	15,931
7 建 設 仮 勘 定			1,763,588			1,966,544	202,956
有 形 固 定 資 産 計		*5	11,576,743		*5	12,400,548	823,805
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 施 設 利 用 権			29,137			30,715	1,578
2 地 上 権			55,248			55,406	158
3 諸 権 利			10,501			12,657	2,156
無 形 固 定 資 産 計			94,886			98,778	3,892
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券	*6	1,059,882		*6	1,495,348		435,466
2 関係会社株式	*6	1,557,108		*6	1,313,888		△ 243,220
3 出 資 金		4,905			5,005		100
4 長 期 貸 付 金		192,093			186,037		△ 6,056
5 従業員長期貸付金		61,313			53,491		△ 7,822

科 目	昭和38年 6 月30日現在			昭和38年12月31日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
6 関係会社長期貸付金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		*7 1,101,119			1,167,785		66,666
7 退職給与引当特定資産		195,200			213,617		18,417
8 その他の投資		*7 104,823			117,895		13,072
9 貸倒引当金		△ 4,390			△ 4,390		—
投資計		4,272,053			4,548,676		276,623
固定資産合計		15,943,682	44.2		17,048,002	43.1	1,104,320
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		*8 109,498			108,238		△ 1,260
2 社債発行差金		34,925			33,002		△ 1,923
3 開 発 費		—			93,505		● 93,505
4 試験研究費		113,126			58,176		△ 54,950
繰延勘定合計		257,549	0.7		292,921	0.7	35,372
資 産 合 計		36,056,351	100.0		39,551,240	100.0	3,494,889
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		8,608,829			9,293,519		684,690
2 関係会社支払手形		1,280,705			1,781,981		501,276
3 関係会社外貨支払手形	(\$5,067.96)	1,824		(\$3,799.36)	1,398		△ 426
4 買 掛 金		1,679,355			2,225,311		545,956
5 関係会社買掛金		504,876			545,664		40,788
6 一年内償還社債		222,600			295,600		73,000
7 短期借入金		4,123,445			3,905,477		△ 217,968
8 一年内返済長期借入金		1,316,973			1,420,616		103,643
9 一年返済外貨長期借入金		—		(\$ 500,000)	180,000		180,000
10 一年内返済住宅建設資金借入金		11,146			30,310		19,164
11 未 払 金		856,245			488,274		△ 367,971
12 関係会社未払金		29,111			78,391		49,280
13 法人税、住民税引当金		—			135,028		135,028
14 未 払 費 用		451,546			320,992		△ 130,554
15 関係会社未払費用		70,980			51,155		△ 19,825
16 前 受 金		137,165			153,385		16,220
17 預 り 金		47,031			62,961		15,930
18 関係会社預り金		6,889			12,956		6,067
19 売上割戻引当金		—			6,584		6,584
20 従業員預り金		1,016,665			1,182,670		166,005
21 固定資産購入支払手形 (うち外貨支払手形)	(\$ 10,205.68)	1,214,644		(\$ 7,755)	1,399,620		184,976
22 未 決 算 勘 定		8,871			4,540		△ 4,331
流動負債合計		21,588,900	59.8		23,576,432	59.6	1,987,530
Ⅱ 固 定 負 債							
1 社 債		2,921,400			2,949,600		28,200
2 長期借入金(担保付)		2,767,447			3,551,180		783,733
3 外貨長期借入金		—		(\$ 2,000,000)	723,813		723,813
4 住宅建設資金借入金		208,345			182,994		△ 25,351
5 退職給与引当金		199,236			200,023		787
6 預 り 保 証 金		405,255			362,959		△ 42,296
7 関係会社預り保証金		50,406			56,606		6,200
固定負債合計		6,552,089	18.2		8,027,175	20.3	1,475,086

科 目	昭和38年 6 月30日現在			昭和38年12月31日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 引 当 金							
1 特別償却引当金		—		*7 40,000			40,000
引当金合計		—	—	40,000	0.1		40,000
負債合計		28,140,989	78.0		31,643,607	80.0	3,502,618
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		5,125,000	14.2		5,253,125	13.3	128,125
(授 権 株 数)	(102,500,000)			(105,062,500)			
(発行済株式数)	(102,500,000)			(105,062,500)			
(未発行株式数)	(—)			(—)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		260,259			260,259		—
2 再 評 価 積 立 金		16,703			16,703		—
資本剰余金合計		276,962	0.7		276,962	0.7	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		379,000			401,000		22,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	702,000			702,000			
(2) 特 別 積 立 金	660,000			660,000			
(3) 配 当 引 当 積 立 金	150,000			150,000			
(4) 退 職 手 当 積 立 金	175,000			159,140			
任意積立金計		1,687,000			1,671,140		△ 15,860
3 納 税 積 立 金		3,466			—		△ 3,466
4 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	103,820			75,031			
(2) 法人税、住民税引当	*9 340,114			—			
当期純利益							
(2)' 法人税、住民税引当	—			*8 230,375			
後当期純利益							
未処分利益剰余金計		443,934			305,406		△ 138,528
(うち、未処分利益剰余)		(433,396)			(292,722)		
金当期増加高							
利益剰余金合計		2,513,400	7.1		2,377,546	6.0	△ 135,854
資 本 合 計		7,915,362	22.0		7,907,633	20.0	△ 7,729
負債及び資本合計		36,056,351	100.0		39,551,240	100.0	3,494,889

脚 注

(昭和38年 6 月30日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 74,842千円及び債務30,907千円が、それぞれの科目に含まれております。

- * 1 このほか受取手形割引高は5,098,720千円であります。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高は 772,305千円であります。
- * 3 このほか原料払下受取手形割引高は19,565千円であります。
- * 4 このほか、関係会社原料払下受取手形割引高

脚 注

(昭和38年12月 31 日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 56,114千円及び債務 38,895千円が、それぞれの科目に含まれております。

- * 1 このほか受取手形割引高は5,224,285千円であります。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高は 794,809千円であります。
- * 3 このほか原料払下受取手形割引高は 32,896千円であります。
- * 4 (イ) このほか関係会社原料払下受取手形割引高

は126,436千円であります。

* 5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,118,080千円
三重 "	1,399,753 "
三島 "	1,335,815 "
上尾 "	354,006 "
川崎 "	993,300 "
計	8,200,954 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1 社 債	3,144,000千円
2 長期借入金	2,202,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部を、ハマ化成(株)へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	99,161千円
構 築 物	2,494 "
機 械 装 置	154,913 "
工具器具備品	7,848 "
土 地	2,313 "
計	266,729 "

(b) 賃貸料は月額 6,239 千円 を徴しております。

* 6 このうち次のものを長期借入金1,400,000千円(6月末残高1,059,600千円)借入の担保に供しております。

銘 柄	株 数	帳簿価額
日 本 ビ オ ン 株 式 会 社	株 7,440,000	千円 372,000
東京トヨタ自動車 "	890,000	44,322
株式会社 日本興行銀行	880,000	40,004
トヨタ自動車工業株式会社	697,000	35,617
株式会社 第一銀行	760,000	34,884
そ の 他 35 銘 柄	6,854,437	438,464
計	17,521,437	965,291

* 7 第75期迄は借室保証金をその他の投資に計上していましたが、下記の理由により第76期以降は長期貸付金又は、関係会社長期貸付金に計上することにしました。

変更の理由

借室保証金は低利の利息を徴しているので貸付金に計上して社内管理の徹底を図るため。

第75期を第76期と比較する必要上関係する諸勘定を次の通り組替えました。

その他の投資のうち 108,092 千円を長期貸付金に、 241,029 千円を関係会社長期貸付金にそれぞれ振替えました。

* 8 第75期迄は技術援助料及び広告宣伝費をそれぞれ区分掲記していましたが、第76期以降は長期前払費用に含めて記載することにしました。

第75期を第76期と比較する必要上技術援助料

は135,612千円であります。

(ロ) このうち、大部分はハマ化成(株)が使用する原材料の購入を当社が代行し、同社へ分譲したものの受取手形であります。

* 5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,287,743千円
三重 "	1,929,700 "
三島 "	1,453,778 "
上尾 "	341,934 "
川崎 "	1,076,089 "
計	9,089,244 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1 社 債	3,245,200千円
2 長期借入金	2,518,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成(株)へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	96,602千円
構 築 物	2,409 "
機 械 装 置	161,530 "
工具器具備品	6,328 "
土 地	2,313 "
計	269,182 "

(b) 賃貸料は月額 6,626 千円 を徴しております。

* 6 このうち次のものを長期借入金1,700,000千円(12月末残高1,353,000千円)借入の担保に供しております。

銘 柄	株 数	帳簿価額
日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社	株 7,840,000	千円 392,000
株式会社 第一銀行	1,140,000	52,350
東京トヨタ自動車株式会社	1,000,000	49,755
日 産 自 動 車 "	945,000	48,479
トヨタ自動車工業 "	897,000	42,518
そ の 他 46 銘 柄	8,212,437	567,635
計	20,034,437	1,152,737

* 7 この引当金は合理化機械等につき、商法の所謂相当の償却を超える部分として、昭和38年12月13日付直審法250「改正商法の施行に伴う法人税の取扱」通達第4項に基づいて計上したものであります。

* 8 商法の計算書類規則が制定されたので第76期以降は法人税、住民税を当期の費用として損益計算書に計上し、事業税は納付時の費用とすることにしました。

従つてこの当期純利益は法人税、住民税控除

8,460千円及び広告宣伝費93,849千円を長期前払費用に振替えました。

* 9 第75期迄は法人税、住民税、事業税の引当を利益処分によつて行ないました。

従つて、この当期純利益は上記税金控除前の額であります。

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しませんでした。が、125,551千円あります。

2 偶発債務は534,806千円あり、その内訳は次の通りであります。

浜ゴム不動産 ^(株) 借入金の保証債務	310,000千円
新城市借入金の保証債務	61,500 "
三菱商事 ^(株) 貿易手形借入金の保証債務	51,800 "
ハマ化成 ^(株) 支払手形及び借入金の保証債務	41,856 "
^(株) 勝工舎借入金の保証債務	29,600 "
その他 4 件	40,050 "

後の額であります。

尚、第77期の損益計算書に計上される事業税は約31,700千円であります。

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しませんでした。が、95,750千円あります。

2 偶発債務は1,010,402千円であり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成 ^(株) 借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	594,075千円
ハマゴム不動産 ^(株) 借入金の保証債務	295,000 "
三菱商事 ^(株) 貿易手形借入金の保証債務	57,700 "
^(株) 勝工舎借入金の保証債務	26,000 "
その他 5 件	37,627 "

(b) 損益計算書

科 目	自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日			自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日			増 (△) 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 総売上高	16,210,930			18,008,525			
2 売上値引及び戻り高	1,102,497			1,398,015			
売上高		15,108,433	100.0		16,610,510	100.0	1,502,077
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	2,626,279			2,380,257			△ 246,022
2 当期製品製造原価	11,554,150			12,750,874			1,196,724
3 当期製品仕入高	929,596			1,287,494			357,898
4 製品社内使用振替	350,294			182,880			△ 167,414
5 期末製品棚卸高	2,380,257 *1			2,703,793 *1			323,536
売上原価		12,379,474	81.9		13,531,952	81.5	1,152,478
売上総利益		2,728,959	18.1		3,078,558	18.5	349,599
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	644,382			786,748			142,366
2 保管費	86,179			112,309			26,130
3 宣伝費	201,847			255,351			53,504
4 見本費	10,069			7,244			△ 2,825
5 検査料	4,294			5,342			1,048
6 貸倒引当金繰入額 *2	49,981			25,000			△ 24,981
7 従業員給料諸手当	312,027			336,314			24,287
8 退職給与引当繰入額	12,847			13,347			500
9 福利費	39,897			44,621			4,724
10 交際費	49,599			74,421			24,822
11 旅費	51,626			55,841			4,215
12 通信費	53,338			58,884			5,546
13 光熱費	5,955			5,983			28
14 消耗品費	20,249			23,260			3,011
15 自動車費	21,434			23,009			1,575
16 租税課金 *3	26,736			*2 25,616			△ 1,120
17 減価償却費	36,182			33,946			△ 2,236
18 修繕費	1,979			2,568			589
19 保険料	4,581			4,472			△ 109

科 目	自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日			自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
20 地 代 家 賃	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
21 役 員 報 酬	44,731			59,663			14,932
22 雑 費	17,940			23,897			5,957
	72,536			95,340			22,804
販売費及び一般管理費計		1,768,409	11.7		2,073,176	12.4	-304,767
営 業 利 益		960,550	6.4		1,005,382	6.1	44,832
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	89,018			109,741			20,723
2 関 係 会 社 受 取 利 息	71,111			72,382			1,271
3 有 価 証 券 利 息	5,999			5,751			△ 248
4 受 取 配 当 金	36,341			36,517			176
5 関 係 会 社 受 取 配 当 金	24,470			23,312			△ 1,158
6 原材料及び不要品処分益	11,673			13,934			2,261
7 有形固定資産賃貸料	7,457			1,292			△ 6,165
8 関係会社有形固定資産賃 貸料	*4 16,514			*3 41,214			24,700
9 製品勘定棚卸増加高	8,873			8,659			△ 214
10 引 落 債 権 回 収	699			4,258			3,559
11 そ の 他 雑 収 入	24,159			18,304			△ 5,855
営 業 外 収 益 計		296,314	1.9		335,364	2.0	39,050
当 期 総 利 益		1,256,864	8.3		1,340,746	8.1	83,882
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	720,522			768,407			47,885
2 社 債 利 息	115,086			117,858			2,772
3 社 債 発 行 差 金 償 却	4,239			4,423			184
4 社 債 発 行 費	4,474			4,670			196
5 新 株 発 行 費	910			1,903			993
6 租 税	7,647			8,938			1,291
7 原材料及び不要品処分損	915			1,622			707
8 製品勘定棚卸減少高	9,710			7,091			△ 2,619
9 棚 卸 資 産 売 却 損	*5 18,639			*4 16,245			△ 2,394
10 遊休固定資産減価償却費 等	*6 8,850			*5 14,259			5,409
11 関係会社貸与固定資産費 用	*7 13,411			*6 22,782			9,371
12 そ の 他 雑 支 出	12,347			7,173			△ 5,174
営 業 外 費 用 計		916,750	6.0		975,371	5.9	58,621
当 期 純 利 益		340,114	2.3		365,375	2.2	25,261
法人税住民税引当額					135,000	0.8	
法人税住民税引当後当期 純利益					230,375	1.4	

脚 注

- (昭和38年1月1日～昭和38年6月30日)
- * 1 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
尚その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- * 2 この繰入額は、繰入総額63,101千円から洗替方式による戻入額13,120千円を控除した額であります。
- * 3 このうち、主なものは、固定資産程であります。
- * 4 この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備

脚 注

- (昭和38年7月1日～昭和38年12月31日)
- * 1 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
尚その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- * 2 このうち、主なものは、固定資産税であります。
- * 3 この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。
- * 4 この費用は、旧合成品事業部門の棚卸部門の

賃貸料その他であります。

* 5 この貸用は、旧合成品事業部門の棚卸資産売却損であります。

* 6 この費用は、旧合成品事業部門所属の遊休固定資産減価償却費その他であります。

* 7 この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、関係会社有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

注 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による付記事項

1 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 707,429千円

2 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 743,735千円

棚卸資産売却損であります。

* 5 この費用は、旧合成品事業部門所属の遊休固定資産減価償却費その他であります。

* 6 この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、関係会社有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

注 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による付記事項

1 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 738,193千円

2 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 778,706千円

(c) 製造原価明細表

科 目	自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日			自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日			増(△)減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
期首材料棚卸高	891,669			645,417			
当期材料仕入高	8,088,772			10,014,239			
合 計	8,980,441			10,659,656			
他勘定振替高	*1 496,067			*1 989,353			
期末材料棚卸高	645,417	7,838,957	67.8	737,098	8,933,205	68.6	1,094,248
II 労 務 費		1,524,323	13.2		1,583,264	12.2	58,941
III 経 費							
退職給与引当金繰入額	56,163			51,260			
福利費	126,016			130,961			
燃料費	192,228			183,299			
補助材料費	203,359			212,337			
消耗品費	165,576			182,165			
試験費	44,682			46,219			
修繕費	152,878			171,676			
電気料	212,295			224,006			
ガス水道料	15,325			15,352			
外注加工費	75,614			87,876			
運賃	41,861			52,682			
旅交通費	20,878			25,394			
交際費	2,582			3,105			
通信費	10,484			10,572			
租税課金	*2 57,536			*2 53,092			
保険料	22,231			22,546			
減価償却費	644,496			661,192			
包装材料費	14,785			11,312			
製品配給運賃	96,839			107,318			
技術供与料	149,125			166,907			
その他	4,849	2,309,802	20.0	74,710	2,493,981	19.2	184,179
当期総製造費用		11,673,082	100.0		13,010,450	100.0	1,337,368
期首仕掛品棚卸高		747,710			763,567		
他勘定振替高	*3 103,076			*3 96,336			
期末仕掛品棚卸高		763,567			926,807		
当期製品製造原価		11,554,149		*4 12,750,874			1,196,725

脚 注

(昭和38年1月1日～昭和38年6月30日)

* 1 この他勘定振替高は下請工場等への原材料払

脚 注

(昭和38年7月1日～昭和38年12月31日)

* 1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料

下額であります。

第75期迄は下請工場等への原材料払下額を当期材料仕入高から直接控除しておりましたが、第76期以降は、他勘定振替高で控除することになりました。

第75期を第76期と比較する必要上、下請工場等への原材料払下額を、当期材料仕入高に含めて、他勘定振替高で控除しました。

- * 2 このうち主なものは固定資産税であります。
* 3 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 103,076千円

- * 4 当社の製造原価は、実際原価によっております（即ち実際原価と標準原価とにより差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。）

部門別計算は主として、加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

払下額であります。

- * 2 このうち主なものは固定資産税であります。
* 3 この他勘定替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 96,336千円

- * 4 当社の製造原価は、実際原価によっております。（即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。）

部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

(d) 剰余金計算書

科 目	自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日		自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日	
I 前期未処分利益剰余金		千円 398,538		千円 443,934
II 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	19,000		22,000	
2 税金	110,000		144,000	
3 配当金	250,000		256,250	
4 役員賞与金	9,000	388,000	9,000	431,250
繰越利益剰余金		10,538		12,684
III 繰越利益剰余金増加高				
1 有価証券売却益	*1 33,291		390	
2 固定資産売却益	*2 7,857		*1 3,991	
3 関係会社固定資産売却益	*3 73,191		*2 110,256	
4 炭鉱離職者受入住宅確保契励金	*4 36,600		*3 845	
5 退職手当積立金取崩益	—	150,939	15,860	131,342
IV 繰越利益剰余金減少高				
1 有価証券売却損	*5 5,320		30	
2 固定資産処分損	*6 7,532		*4 13,105	
3 固定資産特別償却費	*7 36,200		*5 40,000	
4 投資有価証券評価損	*8 8,605		—	
5 役員退職慰労金	—	57,657	15,860	68,995
繰越利益剰余金期末残高		103,820		75,031
V 当期純利益				
法人税、住民税引当		340,114		
当期純利益				230,375
法人税、住民税引当後				
当期純利益				
当期末処分利益剰余金		443,934		305,406
(うち未処分利益剰余金)		(433,396)		(292,722)
(当期増加高)				

脚 注

(昭和38年1月1日～昭和38年6月30日)

- * 1 この売却益のうち主なものは次の通りであります。

脚 注

(昭和38年7月1日～昭和38年12月31日)

銘 柄	株 数	帳簿価額	売却価格	売却益
東京トヨタ自動車(株)	株 781,332	千円 38,871	千円 70,320	千円 31,449
山一証券(株)	100,000	5,900	4,906	994

*2 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却価格	売却益
鶴見区土地 102.49坪	千円 123	千円 5,637	千円 5,514
福岡市土地 133坪	1,000	3,025	2,025

*3 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却価格	売却益
上尾市土地 4,491.91坪	千円 388	千円 67,379	千円 66,991
合成品製造設備その他	—	6,107	6,107

*4 この奨励金は、当社が採用した炭鉱離職者を入居させる社宅建設に対して、雇用促進事業団から交付されたものであります。

*5 この売却損は、山口自転車工場(株)株式 50,000 株の売却損であります。

帳簿価額 7,571千円
売却価格 2,254 〃
売却損 5,320 〃

*6 この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等売却損 4,278千円
〃 廃却損 3,254 〃
計 7,532 〃

*7 この償却費は租税特別措置法第42条第1項(旧法)第43条第1項(旧法)並びに第47条第1項に基づく特別償却費であります。

*8 この評価損の内訳は、次の通りであります。

銘 柄	株 数	帳簿価額	時 価	評価減額
日本炭鉱(株)	株 22,601	千円 5,600	千円 1,571	千円 4,029
極洋捕鯨(株)	53,000	6,000	2,979	3,021
日本コンベアー(株)	22,000	7,900	6,428	1,472
東急くろがね工業(株)	6,000	249	166	83

(e) 剰余金処分計算書

科 目	第 75 期 (38. 8.30)	第 76 期 (39. 2.28)
I 当期末処分利益剰余金	千円 443,934	千円 305,406
II 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	22,000	14,000
2 税金	144,000	—
3 配当金 (うち、株式配当)	256,250 (128,125)	262,656 (131,328)
4 役員賞与金	9,000	12,000
合 計	431,250	288,656
III 次期繰越利益剰余金	12,684	16,750

*1 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却価格	売却益
鶴見区土地	千円 32	千円 1,583	千円 1,551
大阪府豊中市土地建物	971	2,400	1,429
大阪府池田市社宅建物	43	1,000	957

*2 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却価格	売却益
東京都港区、土地建物	千円 17,107	千円 127,114	千円 110,007

*3 この奨励金は、当社が採用した炭鉱離職者を入居させる社宅建設に対して、雇用促進事業団から交付されたものであります。

*4 この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等廃却損 7,892千円
〃 売却損 5,213 〃
計 13,105 〃

*5 この償却費は前期に対応するものであり、合理化機械等に係る相当の償却を超える額であります。

(f) 付 属 明 細 表

様式第1号 (1) 投資有価証券明細表

	銘	柄	1株の額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備考
株	株式会社 日本興業銀行		円 50	株 880,000	千円 40,004	千円 40,004	一 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於て評価損を計上した金額であります。 二 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	株式会社 第一銀行		50	1,140,000	52,350	52,350	
	株式会社 協和銀行		50	300,000	14,800	14,800	
	三菱信託銀行株式会社		50	320,000	15,916	15,916	
	株式会社 日本長期信用銀行		500	24,000	11,800	11,800	
	山一証券株式会社		50	220,000	10,794	10,794	
	新三菱重工業株式会社		50	300,000	31,160	22,380	
	日産自動車株式会社		50	946,575	48,555	48,555	
	いすゞ自動車株式会社		50	600,000	28,854	28,854	
	トヨタ自動車工業株式会社		50	1,046,250	49,584	49,584	
	日野自動車工業株式会社		50	257,680	12,228	12,228	
	三菱日本重工業株式会社		50	585,000	32,170	32,170	
	株式会社 小松製作所		50	195,000	20,681	20,681	
	日本高架電鉄株式会社		500	40,000	20,000	20,000	
	東洋工業株式会社		50	150,000	16,830	12,830	
	愛知トヨタ自動車株式会社		50	300,000	14,700	14,700	
	日本新潟運輸株式会社		500	33,350	16,675	16,675	
	古河電気工業株式会社		50	766,666	40,437	40,437	
	古河鋁業株式会社		50	608,708	22,762	22,762	
	富士電機製造株式会社		50	600,000	29,598	29,598	
	古河マグネシウム株式会社		500	25,600	12,800	12,720	
	東亜ペイント株式会社		50	333,333	15,833	15,833	
	古河化学工業株式会社		500	600,000	300,000	300,000	
	株式会社 第一原子力グループ放射線研究所		10,000	1,350	13,500	13,500	
	工業繊維株式会社		50	400,000	20,000	20,000	
	遠州帆布工業株式会社		100	170,343	17,034	17,034	
	日本航空機製造株式会社		1,000	16,000	16,000	16,000	
	富士製鉄株式会社		50	238,771	14,745	14,745	
	その他の 142 銘柄			4,597,799	382,868	349,027	
計				15,696,425	1,322,678	1,275,977	
社債・地方債・国債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	第40回新潟運輸建設(株)社債		千円 5,000		千円 5,000	千円 5,000	
	川崎市工業用水第4期拡張事業公債		6,850		6,850	6,850	
計			11,850		11,850	11,850	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
	割引電信電話債券		千円 3,747		千円 3,747		
	利付 "		3,518		3,518		
	利付 商工債券		1,496		1,496		
	割引 興業債券		19,769		19,769		
	割引 "		78,964		78,964		
	割引 農林債券		17,887		17,887		

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額
投資信託受益証券	千円 32,141	千円 32,141
中央信託銀行貸付信託受益証券	50,000	50,000
出 資 証 券	5,016	5,005
計	212,538	212,527

様式第2号 (2) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	3,622,610	284,606	20,934	3,886,282	1,002,450	2,883,832	
構 築 物	234,613	32,833	7	267,439	87,115	180,324	
機 械 装 置	* 9,088,920	829,395	28,962	9,889,354	4,072,112	5,817,242	
車 輛 運 搬 具	313,347	22,889	22,904	313,332	204,091	109,241	
工 具 器 具 備 品	* 2,309,703	223,951	37,930	2,495,724	1,749,557	746,167	
土 地	681,268	40,230	24,300	697,198	—	697,198	
建 設 仮 勘 定	1,763,588	2,139,654	1,936,698	1,966,544	—	1,966,544	
計	18,014,049	3,573,559	2,071,735	19,515,873	7,115,325	12,400,548	

注 (イ) *印の期首残高が前期末残高に一致しないのは、当期における勘定科目の変更振替のためであります。

(ロ) 増減の主なるものは次の通りであります。

○増 加

平塚製造所

タイヤ増産設備及び設備合理化 168,373千円

工業品 " 97,065 "

重油ボイラー及び付属設備 35,383 "

ゴム練及び圧延設備 59,854 "

三重工場

タイヤ増産設備及び設備合理化 102,819 "

三島工場

" 176,929 "

上尾工場

" 23,912 "

川崎工場

ポリウレタン増産設備 71,944 "

○減 少

三島工場の一部火災による廃棄

機械装置 3,028千円

様式第3号 (3) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
施 設 利 用 権	40,794	2,854	673	42,975	12,260	30,715	
地 上 権	55,248	158	—	55,406	—	55,406	
諸 権 利	11,262	3,759	1,251	13,770	1,113	12,657	
計	107,304	6,771	1,924	112,151	13,373	98,778	

様式第4号 (4) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額
株	浜 ゴ ム 商 事 (株)	円 50	株 403,700	千円 18,865	千円 18,865	株 20,000	千円 1,000
	金 町 ゴ ム 工 業 (株)	50	384,860	19,268	1,468	—	—
	浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	1,000	9,770	97,700	97,700	—	—
	東 京 ト ヨ タ 自 動 車 (株)	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—
	日 本 ビ オ ン (株)	50	7,840,000	392,000	392,000	—	—
	古 河 化 学 工 業 (株)	500	600,000	300,000	300,000	—	—
	呉 羽 ゴ ム 工 業 (株)	50	600,000	30,000	30,000	—	—
	平 塚 化 工 機 (株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—
	ハ マ プ レ ン 化 工 (株)	500	25,000	12,500	12,500	12,500	6,250
	大 阪 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—
	埼 玉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	10,200	5,100	5,100	5,100	2,550
	東 京 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	500	14,000	7,000	7,000	—	—
	大 阪 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—
	名 古 屋 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	500	19,000	9,500	9,500	—	—
	和 歌 山 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—
	丸 信 産 業 (株)	50	60,000	3,000	3,000	—	—
	宮 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	50	24,000	1,200	1,200	100,000	5,000
	群 馬 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—
	千 葉 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—
	札 幌 ヨ コ ハ マ 商 事 (株)	50	42,000	1,470	1,470	—	—
	(株) 勝 工 舎	500	12,000	6,000	6,000	—	—
	但 商 (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—
	十 勝 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	10,000	1,000	1,000	1,000	—	—
	横 綱 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—
	東 新 ゴ ム 販 売 (株)	10,000	300	3,000	3,000	700	2,100
	宮 城 自 動 車 タ イ ヤ 販 売 (株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—
	奈 良 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	5,000	2,500	2,500	—	—
	(株) 石 川 ヨ コ ハ マ 商 会	500	2,000	1,000	1,000	4,000	2,000
	青 森 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—
	岩 手 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—
	ハ マ 化 成 (株)	500	954,000	533,250	533,250	—	—
	富 山 ヨ コ ハ マ (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—
	千 葉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	10,200	5,100	5,100	—	—
	東 都 ハ マ タ イ ヤ (株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—
	山 口 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	50	8,600	430	430	126,600	8,130
式	(株) ヨ コ ハ マ 商 会	50	—	—	—	80,000	4,000
	三 重 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	—	—	—	9,000	4,500
	(株) 大 阪 ハ マ タ イ ヤ セ ー ル ス	500	—	—	—	8,000	4,000
	島 根 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	—	—	—	4,000	2,000
	広 島 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	50	22,000	1,100	1,100	76,000	3,800
	釧 路 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	500	—	—	—	10,000	5,000
	茨 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	—	—	—	4,000	2,000
	宮 崎 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	—	—	—	5,000	2,500
	和 歌 山 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	—	—	—	1,400	700
	計		12,199,030	1,576,438	1,558,638	502,300	55,530

- 注 1 上記のうち山口ヨコハマタイヤ販売(株)及び広島ヨコハマタイヤ販売(株)の各株式は当期において投資
2 上記のうち、古河化学工業(株)株式は、関係内容がなくなつたため、当期において関係会社株式から
3 上記のうち、浜ゴム商事(株)は、当期において(株)ハマゴムストアが商号を変更したものでありま
4 上記のうち、浜ゴム不動産(株)及びハマ化成(株)の2社については、当社の有する有価証券と債権との
 $\frac{1}{100}$ をこえております。

当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	423,700	19,865	19,865	一 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。 二 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於いて評価損を計上した金額であります。
—	—	384,860	19,268	1,468	
—	—	9,770	97,700	97,700	
—	—	1,000,000	49,755	49,755	
—	—	7,840,000	392,000	392,000	
600,000	300,000	—	—	—	
—	—	600,000	30,000	30,000	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	37,500	18,750	18,750	
—	—	8,400	4,200	4,200	
—	—	15,300	7,650	7,650	
—	—	14,000	7,000	7,000	
—	—	20,000	10,000	10,000	
—	—	19,000	9,500	9,500	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	124,000	6,200	6,200	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	42,000	1,470	1,470	
—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	1,000	1,000	1,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	1,000	5,100	5,100	
—	—	3,000	1,500	1,500	
—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	6,000	30,000	3,000	
500	280	953,500	532,970	532,970	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	10,200	5,100	5,100	
—	—	60,000	30,000	30,000	
—	—	171,200	8,560	8,560	
—	—	80,000	4,000	4,000	
—	—	9,000	4,500	4,500	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	98,000	4,900	4,900	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	1,400	700	700	
600,500	300,280	12,100,830	1,331,688	1,313,888	

有価証券株式から関係会社株式に振替えたものであります。

投資有価証券株式に振替えたものであります。

す。

合計額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえ、日本ビオン(株)については、当社の有する債務が当社負債及び資本の合計額

銘 柄	当社の派遣 役員数	発行済の株 式の総数	持株 比率	そ の 他
浜ゴム不動産(株)	8名	10,000株	97.7%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又その他の不動産業務等を経営しております。
日本ゼオン(株)	5名	60,000,000株	13.1	合成ゴム、合成ラテックス、塩化ビニール樹脂等を生産する会社であり、当社は製品の原材料としてこれらを購入しております。
ハマ化成(株)	10名	1,000,000株	95.4	昭和38年1月24日に設立され同年3月20日に当社から旧合成品事業部の営業を譲り受けるとともに、同年4月1日にダイアプラスチック工業(株)及び日本樹脂建材工業(株)（共に当社の旧関係会社）を吸収合併して合成樹脂製品の製造販売を行なっております。尚当社は帳簿価額で269,182千円の有形固定資産を賃貸しております。

様式第5号 (5) 関係会社出資金明細表 該当事項はありません。

様式第6号 (6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	千円 238,000	千円 18,558	千円 6,000	千円 250,558	39. 6. 30	運転資金無担保
"	5,000	—	5,000	—	"	"
"	—	3,875	—	3,875	"	"
"	91,964	18,000	21,000	88,964	"	"
"	—	5,000	—	5,000	39. 12. 24	"
小 計	334,964	45,433	32,000	348,397		
ハ マ 化 成 (株)	27,500	—	—	27,500	39. 6. 30	運転資金無担保
"	90,163	—	—	90,163	"	"
"	22,914	—	—	22,914	"	"
"	7,440	—	7,440	—	—	—
小 計	148,017	—	7,440	140,577		
浜 ゴ ム 商 事 (株)	3,258	—	—	3,258	39. 6. 30	運転資金無担保
"	35,500	—	34,000	1,500	39. 1. 31	"
"	—	256,000	210,000	46,000	"	"
"	—	41,000	—	41,000	"	"
小 計	38,758	297,000	244,000	91,758	"	
宮域ヨコハマタイヤ販売(株)	1,500	—	—	1,500	39. 6. 30	運転資金無担保
(株) 六 合 製 作 所	13,954	—	800	13,154	39. 6. 30	運転資金無担保
短 期 口 計	537,193	342,433	284,240	595,386		
長期貸付金の内1年以内に返済を受ける額計				115,060	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計				710,446		

(ロ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年 返済額	差引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保
浜 ゴ ム 商 事 (株)	千円 6,000	千円 —	千円 —	千円 6,000	千円 —	千円 6,000	業績により 逐次返済	運転資金無担保
"	6,100	9,480	—	15,580	9,000	6,580	40. 6. 30	設備資金 "
"	25,000	—	1,000	24,000	—	24,000	業績により 逐次返済	運転資金 "
小 計	37,100	9,480	1,000	45,580	9,000	36,580		
ハ マ 化 成 (株)	56,500	—	—	56,500	12,000	44,500	42. 9. 30	運転資金無担保
"	—	19,000	—	19,000	12,000	7,000	40. 7. 31	"
小 計	56,500	19,000	—	75,500	24,000	51,500		
ハ マ ゴ ム 不 動 産 (株)	510,000	—	5,000	505,000	40,000	465,000	業績により 逐次返済	設備資金無担保
"	1,879	—	—	1,879	—	1,879	"	運転 " "
"	12,950	—	700	12,250	1,400	10,850	"	設備 " "
"	8,000	—	—	8,000	—	8,000	54. 6. 30	運転 " "
"	5,440	—	780	4,660	780	3,880	44. 12. 31	設備 " "
"	7,500	—	—	7,500	—	7,500	業績により 逐次返済	"
"	18,698	5,000	6,298	17,400	1,200	16,200	53. 4. 30	"
"	129,000	—	97,502	31,498	—	31,498	業績により 逐次返済	"
"	—	110,000	—	110,000	—	110,000	47. 12. 25	協 力 金 "
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 5. 31	"
"	217,029	—	—	217,029	—	217,029	56. 1. 31	"
"	—	34,394	—	34,394	—	34,394	業績により 逐次返済	設備資金 "
"	—	20,000	—	20,000	—	20,000	"	"
"	—	17,000	—	17,000	—	17,000	"	"
小 計	934,496	186,394	110,280	1,016,610	43,380	967,230		
埼 玉 ヨ コ ハ マ 販 売 (株)	—	4,000	—	4,000	1,200	2,800	40. 8. 31	設備資金無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売 (株)	—	5,500	—	5,500	1,875	3,625	43. 2. 29	設備資金無担保
大阪ハマフォーム(株)	1,100	—	—	1,100	1,100	—	—	運転資金無担保
"	1,400	—	—	1,400	100	1,300	41. 4. 1	"
小 計	2,500	—	—	2,500	1,200	1,300		
宮城ヨコハマ販売(株)	2,000	—	—	2,000	—	2,000	40. 9. 30	運転資金無担保
"	—	1,700	—	1,700	600	1,100	41. 10. 31	"
小 計	2,000	1,700	—	3,700	600	3,100		
丸 信 産 業 (株)	244	—	244	—	—	—	—	—
平 塚 化 工 機 (株)	9,500	—	—	9,500	2,000	7,500	41. 3. 31	運転資金無担保
"	3,000	—	—	3,000	—	3,000	40. 3. 31	"
"	6,500	—	—	6,500	—	6,500	"	"
小 計	19,000	—	—	19,000	2,000	17,000		
金 町 ゴ ム 工 業 (株)	12,095	—	4,456	7,639	7,639	—	40. 12. 31	運転資金
"	263	—	97	166	166	—	"	"
"	18,800	—	—	18,800	—	18,800	業績により 逐次返済	"
"	60,050	—	—	60,050	—	60,050	"	設備資金
"	7,000	—	5,600	1,400	1,400	—	"	"
"	400	—	400	—	—	—	"	"
"	21,600	—	3,000	18,600	18,600	—	業績により 逐次返済	"
小 計	120,208	—	13,553	106,655	27,805	78,850	"	
茨城ヨコハマタイヤ販売 (株)	—	2,000	—	2,000	500	1,500	42. 1. 31	運転資金無担保
広島ヨコハマタイヤ販売 (株)	—	2,800	—	2,800	2,000	800	40. 1. 31	運転資金無担保
十勝ヨコハマタイヤ販売 (株)	—	5,000	—	5,000	1,500	3,500	41. 12. 31	運転資金無担保
計	1,172,048	235,874	125,077	1,282,845	115,030	1,167,785		

注 浜ゴム商事(株)は、当期において、(株)ハマゴムストアが商号を変更したものであります。

様式第7号 (7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	年内償還額	期末残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的、 物及び順位)	償還期限	使途
第3回い号 物上担保付社債	32. 10.22	千円 80,000	千円 25,600	千円 54,400	千円 54,400	千円 —	円 98	% 7.5	工場財団伊勢支局登記第11号工場財団第1順位 静岡地方方法務局三島出張所登記第23号工場財団第1順位 横浜地方方法務局大磯出張所登記第9号工場財団第1順位	39. 10.22	設備資金
第3回ろ号 物上担保付社債	33. 1.25	70,000	19,600	50,400	5,600	44,800	"	"	"	40. 1.25	"
第3回は号 物上担保付社債	33. 4.24	70,000	19,600	50,400	5,600	44,800	"	"	"	40. 4.24	"
第3回に号 物上担保付社債	33. 8.20	100,000	24,000	76,000	8,000	68,000	"	"	"	40. 8.20	"
第3回ほ号 物上担保付社債	33. 12.22	150,000	36,000	114,000	12,000	102,000	"	"	"	40. 12.22	"
第3回へ号 物上担保付社債	34. 3.25	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	"	"	"	41. 3.25	"
第3回と号 物上担保付社債	34. 9.25	200,000	32,000	168,000	16,000	152,000	"	"	"	41. 9.25	"
第3回ち号 物上担保付社債	34. 12.21	200,000	32,000	168,000	16,000	152,000	"	"	"	41. 12.21	"
第3回り号 物上担保付社債	35. 3.23	200,000	24,000	176,000	16,000	160,000	"	"	"	42. 3.23	"
第3回ぬ号 物上担保付社債	35. 6.25	200,000	24,000	176,000	16,000	160,000	"	"	"	42. 6.25	"
第4回い号 物上担保付社債	35. 10.25	200,000	16,000	184,000	16,000	168,000	"	"	同上第二順位横浜地方方法務局川崎出張所登記第126号工場財団第一順位	42. 10.25	"
第4回ろ号 物上担保付社債	36. 1.25	200,000	8,000	192,000	16,000	176,000	"	"	"	43. 1.25	"
第4回は号 物上担保付社債	36. 3.25	600,000	24,000	576,000	48,000	528,000	"	"	"	43. 3.25	"
第4回に号 物上担保付社債	36. 7.25	300,000	—	300,000	30,000	270,000	98.75	7.3	"	43. 7.25	"
第4回ほ号 物上担保付社債	36. 12.25	200,000	—	200,000	20,000	180,000	"	"	"	43. 12.25	"
第4回へ号 物上担保付社債	37. 9.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	"	44. 9.25	"
第4回と号 物上担保付社債	38. 3.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	"	45. 3.25	"
第4回ち号 物上担保付社債	38. 10.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	"	45. 10.25	"
計		3,570,000	324,800	3,245,200	295,600	2,949,600					

注 一年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号 (8) 長期借入金明細表
(イ) 長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内 1 年 内返済額	差引期 末残高	摘 要			
							担 保	使途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	千円 1,957,000	千円 490,000	千円 299,000	千円 2,148,000	千円 693,000	千円 1,455,000	工場財団	設備 資金	39. 7. 31 ～ 43. 8. 31	分割 返済
第 一 銀 行	100,000	100,000	—	200,000	75,000	125,000	無	"	40. 12. 31 ～ 41. 5. 31	"
富 土 銀 行	20,000	30,000	—	50,000	16,000	34,000	"	"	41. 5. 31	"
三 菱 銀 行	20,000	55,000	—	75,000	16,000	59,000	"	"	41. 5. 31 ～ 41. 12. 31	"
三菱信託銀行	576,000	160,000	52,000	684,000	144,000	540,000	" 証券 30,000 不動産 250,000 工場財団 34,000 370,000	"	39. 9. 30 ～ 44. 2. 28	"
安田信託銀行	376,000	250,000	40,000	586,000	156,000	430,000	" 証券 546,000 不動産 40,000	"	40. 3. 19 ～ 43. 7. 31	"
東洋信託銀行	46,000	50,000	12,000	84,000	27,000	57,000	" 証券 50,000 不動産 34,000	"	40. 1. 31 ～ 43. 9. 30	"
中央信託銀行	180,000	80,000	8,000	252,000	36,000	216,000	無 銀行保証 80,000 不動産 150,000 22,000	"	40. 11. 30 ～ 44. 3. 31	"
横 浜 銀 行	—	20,000	—	20,000	—	20,000	無	"	41. 10. 31	"
日本相互銀行	52,320	30,000	13,024	69,296	39,616	29,680	"	"	39. 9. 20 ～ 41. 3. 20	"
朝日生命保険 (相)	722,100	150,000	148,600	723,500	218,000	505,500	銀行保証 66,000 証券 507,000 不動産 150,500	"	39. 4. 30 ～ 45. 7. 31	"
第一生命保険 (相)	35,000	—	35,000	—	—	—	—	"	—	"
新 城 市	—	80,000	—	80,000	—	80,000	不 動 産	"	41. 7. 31	一括 返済
計	4,084,420	1,495,000	607,624	4,971,796	1,420,616	3,551,180				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 1,624,480千円

第3年度 1,250,200千円

注 2 一年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年 内返済額	差引期 末残額	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
チェス・マ ンハッタン 銀行	千円 —	千円 903,813 千ドル (2,500)	千円 —	千円 903,813	千円 180,000 千ドル (500)	千円 723,813 千ドル (2,000)	銀行保証	設備 資金	41. 8. 31	分割 返済	% 年5.5

注 一年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ハ) 住宅建設資金借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引期 末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済 方法
日本住宅公団	111,969	—	5,060	106,909	7,627	99,282	不動産	住宅 建設資金	52. 5. 25 ～ 56. 11. 25	分割 返済
富士総業(株)	35,612	—	566	35,064	1,182	33,864	"	"	56. 12. 30	"
神奈川県住宅公 社	12,826	—	388	12,438	813	11,625	"	"	44. 8. 25 ～ 56. 11. 25	"
住宅金融公庫	38,760	—	173	38,587	364	38,223	"	"	69. 9. 25 ～ 71. 12. 25	"
平塚市旭農業 協同組合	20,324	—	—	20,324	20,324	—	"	"	39. 9. 29	一括 返済
計	219,491	—	6,187	213,304	30,310	182,994				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 10,748千円

第3年度 10,786千円

2 一年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号 (9) 関係会社借入金明細表 該当事項はありません。

株式第10号 (10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額	面	株	円	千円		
		横浜護謨製造株式 株 式	105,062,500	50	5,253,125	東京, 大阪, 名古屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グ ッドリッチ会社 35,301,000株 浜ゴム不動産(株) 315,661株 日本ゼオン(株) 102,531株 東京トヨタ自動車(株) 21,012株 呉羽ゴム工業(株) 5,253株 当期中に発行した株式 発行数 2,562,500株 上記は昭和38年8月 30日株式配当実施に より、旧株式1株に つき新株式0.025株 の割合で発行したも のであります。
	小	計	105,062,500	—	5,253,125	—	
	無普 額面通	小	計	—	—	—	
株式発行の ない資本の額							

資 本 の 額		5,253,125千円
再 評 価 積 立 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額	摘 要
	1,040,000千円	組入年月日 金 額
		26. 11. 30 100,000千円
		28. 8. 28 66,000
		29. 2. 27 75,900
		29. 8. 28 87,285
		30. 2. 28 100,378
		30. 8. 29 76,956
		31. 2. 28 50,791
		31. 8. 30 53,839
		32. 2. 28 48,851
		36. 1. 1 200,000
		37. 5. 1 180,000

様式第11号 (11) 資本剰余金明細表

当期は、資本剰余金の増加額及び減少額がありませんので、財務諸表規則第124条により省略しました。

様式第12号 (12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	摘 要
利 益 準 備 金	379,000	22,000	—	401,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額であります。
納 税 積 立 金	3,466	144,000	147,466	—	当期増加額は、前期決算の利益処分による法人税、住民税、事業税の引当額であります。 当期減少額のうち、147,438千円は、法人税等納付のために取崩し、28千円は法人税、住民税引当金へ振替えたものであります。
別 途 積 立 金	702,000	—	—	702,000	
特 別 積 立 金	660,000	—	—	660,000	
配当引当積立金	150,000	—	—	150,000	
退職手当積立金	175,000	—	15,860	159,140	当期減少額は、役員退職慰労金支払のために取崩したものであります。
計	2,069,466	166,000	163,326	2,072,140	

様式第13号 (13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 物	3,886,282	81,033	1,002,450	2,883,832	25.8	△ 259	921
構 築 物	267,439	8,879	87,115	180,324	32.6	△ 65	1
機 械 装 置	9,889,354	439,708	4,072,112	5,817,242	41.2	△ 1,155	16,377
車 両 運 搬 具	313,332	21,684	204,091	109,241	65.1	18	△ 25
工 具 器 具 備 品	2,495,724	186,211	1,749,557	746,167	70.1	39	△ 59
有 形 固 定 資 産 計	16,852,131	737,515	7,115,325	9,736,806	42.2	△ 1,422	△ 17,213
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	42,975	839	12,260	30,715	34.2	△ 35	8
諸 権 利	13,770	352	1,113	12,657	8.1	5	7
無 形 固 定 資 産 計	56,745	1,191	13,373	43,372	23.6	△ 30	15
固 定 資 産 計	16,908,876	738,706	7,128,698	9,780,178	42.2	△ 1,452	17,228
繰 延 勘 定							
長 期 前 払 費 用	226,254	44,914	118,016	108,238	52.2	—	—
社 債 発 行 差 金	63,150	4,423	30,148	33,002	47.7	—	—
開 発 費	97,198	3,693	3,693	93,505	3.8	—	—
試 験 研 究 費	183,015	65,662	124,839	58,176	68.2	—	—
繰 延 勘 定 計	569,617	118,697	276,696	292,921	48.6	—	—
合 計	17,478,493	857,403	7,405,394	10,073,099	42.4	△ 1,452	17,228

注 1 償却基準

(イ) 当社は法人税法が規定する減価償却又は償却と同一の基準を採用しております。従つて、法人税法上の普通償却範囲額を以つて、商法が規定する相当の償却と見做しました。
(ロ) 償却の方法は有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、繰延勘定については定額法及び売上高比例法を採用しております。

2 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費、減価償却費	33,946千円
宣 伝 費	9,589 "
製 造 原 価	661,192 "
営 業 外 費 用	33,979 "
計	738,706 "

3 租税特別措置法第42条第1項(旧法)第43条第1項(旧法)並びに第47条第1項に基づく合理化機械等に係る償却額 40,000千円は、相当の償却を超えるものとして当期の償却額に含めないで、剰余金計算書に計上すると共に、その引当額を特別償却引当金として、貸借対照表負債の部に計上しました。

様式第14号 (14) 引当金明細表

区 分	期首残額	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	69,270	25,000	52,407	—	41,863	当期増加額は法人税法上の繰入限度額72,362千円に対し、35%であります。
法人税、住民税引 当 金	—	135,028	—	—	135,028	当期増加額のうち、135,000千円は法人税118,000千円、住民税17,000千円の当期引当額であり、28千円は、納税積立金から振替えたものであります。
売上割戻引当金	—	6,584	—	—	6,584	
退職給与引当金	199,236	57,200	56,413	—	200,023	当期増加額は法人税法上の繰入限度額115,990千円に対し49%であります。
特別償却引当金	—	40,000	—	—	40,000	貸借対照表脚注*7参照
計	268,506	263,812	108,820	—	423,498	

(2) 主な資産及び負債の内容

前掲の昭和38年12月31日現在の貸借対照表について主な資産負債の内容を説明すれば次の通りであります。

(a) 流 動 資 産

1 現 金 及 び 預 金 5,729,288千円

種 別	金 額	備 考
現 手 取	千円 2,289	
持 立	4,146	
小 小 計	3,684	
当 座 預 金	10,119	
普 通 預 金	280,318	
定 期 預 金	30,463	
別 段 預 金	3,225,300	
振 替 貯 金	2,164,681	
	18,402	
	5	
計	5,719,169	
合 計	5,729,288	

2 受 取 手 形 3,720,909千円

(イ) 業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
	千円	千円	千円
タ イ ヤ 事 業 部	5,834,600	3,354,488	2,480,112
工 業 品 "	1,400,936	824,052	576,884
雑 貨 品 "	1,285,226	718,337	566,889
部 品 品 "	381,935	303,071	78,864
海 外 品 "	13,253	11,745	1,508
旧 合 成 品	29,244	12,592	16,652
計	8,945,194	5,224,285	3,720,909

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和39年1月期日	* 61,059	—	61,059
" 2 月 "	1,724,770	1,429,687	295,083
" 3 月 "	1,657,524	1,374,401	283,123
" 4 月 "	1,696,574	1,320,870	375,704
" 5 月以降 "	1,850,083	859,256	990,827
計	1,955,184	240,071	1,715,113
	8,945,194	5,224,285	3,720,909

注 * 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

3 関係会社受取手形

1,277,690千円

(イ) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
業 種	千円	千円	千円
タイヤ事業部	1,366,323	591,493	774,830
工業品 "	167,251	82,690	84,561
雑貨 "	464,210	115,626	348,584
部品 "	326	—	326
旧合成品 "	74,389	5,000	69,389
計	2,072,499	794,809	1,277,690

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和39年1月期日	* 14,386	—	14,386
" 2 月 "	298,766	215,282	83,484
" 3 月 "	294,930	232,205	62,725
" 4 月 "	232,946	151,554	81,392
" 5 月以降 "	376,674	153,428	223,246
計	854,797	42,340	812,457
	2,072,499	794,809	1,277,690

注 * 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

4 売 掛 金

3,440,200千円

(イ) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考
業 種	千円	
タイヤ事業部	1,911,438	
工業品 "	689,396	
雑貨 "	287,628	
部品 "	161,679	
海外 "	379,153	
旧合成品 "	10,906	
計	3,440,200	

(ロ) 滞 留 状 況

摘 要	金 額	備 考
12月〆切後売上分	千円 1,419,269	毎月20日〆切請求, 売上高は月末〆切
12月〆切前	544,345	
11月中	667,658	
10月中	315,435	
9月以前	493,493	
計	3,440,200	

(ハ) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 3,549,153	千円 14,113,818	千円 14,222,771	千円 3,440,200	% 81	45日

- 注 1 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$
- 2 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30\text{日}$
- 3 前期繰越高3,549,153千円は、当期中に関係会社となりました広島ヨコハマタイヤ販売㈱その他6社の繰越高38,133千円が差引かれております。

5 関係会社売掛金 544,060千円

(イ) 業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	備 考 (主な売掛先)
タイヤ事業部	千円 204,174	丸 信 産 業 ㈱ 129,725
工業品	75,911	大 阪 ハ マ プ レ ン 工 業 ㈱ 73,913
雑貨	263,287	東 京 ハ マ プ レ ン 工 業 ㈱ 67,155
部品	688	浜 ゴ ム 商 事 ㈱ 64,085
		名 古 屋 ハ マ プ レ ン 工 業 ㈱ 57,015
		そ の 他 (37 社) 152,167
計	544,060	

(ロ) 滞 留 状 況

摘 要	金 額	備 考
12月〆切後売上分	千円 213,223	毎月20日〆切請求, 売上高は月末〆切
12月〆切前	77,477	
11月中	113,081	
10月以前	140,279	
計	544,060	

(ハ) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 535,639	千円 2,496,692	千円 2,488,271	千円 544,060	% 82	39日

注 前期繰越高535,639千円には、当期中に関係会社となりました広島ヨコハマタイヤ販売㈱その他6社の繰越高38,133千円が含まれております。

6 製 品 2,703,793千円

業 種 別	金 額	備 考 (主な製品)
タイヤ事業部	千円 1,767,683	自動車タイヤ, チューブ, 小型タイヤ, チューブ
工業品	274,277	ベルト, Vベルト, ホース, 特殊品
雑貨	498,602	フォーム製品
部品	97,385	航空タンク, ホース, 金属部品
海合成品	592	輸出用原材料
旧合成品	65,254	ビニールフィルム, パイプ, 継手, 建築材料
計	2,703,793	

注 旧合成品事業部製品は、ハマ化成㈱へ分譲する予定であります。

7 原材料

737,098千円

品	種	金	額	備	考
原料品			千円		
ゴム	布類		507,921		
糸	混合		85,441		
ワ	イ		217,980		
ラ	テ		80,135		
ポ	リ		11,850		
そ	ウ		10,234		
	レ		59,486		
	の		42,795		
部	分		210,377		
加	工		16,923		
未	着		1,877		
	糸		1,865		
	の		12		
	計		737,098		

8 仕掛品

926,807千円

工、場	別	金	額	備	考
平塚製造所		千円	490,086	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他の工業品、航空部品	
三重工場			180,364	自動車タイヤ及びチューブ	
三島工場			181,848	自動車タイヤ、チューブ及び練生地	
上尾工場			42,689	小型タイヤ、チューブ	
川崎工場			31,820	フォーム製品	
	計		926,807		

9 貯蔵品

68,380千円

品	種	金	額	備	考
燃油	脂		千円		
	鉛		8,948		
			2,124		
修繕	繕		8,634		
荷	造		22,527		
その	他の		13,718		
	の		12,429		
	計		68,380		

10 前渡金

5,112千円

摘	要	金	額	備	考
仕入	前		千円		
渡	金		5,112		
	計		5,112		

11 前払費用

252,577千円

摘	要	金	額	備	考
未経過	火災		千円		
未経過	借入金		33,459		
未経過	手形		74,011		
未経過	支払手形		75,105		
未経過	の		42,620		
計			27,382	ネオン看板掲出権利金その他	
			252,577		

12 役員従業員短期債権		17,735千円		
摘	要	金	額	備 考
立替金	長期貸付金のうち一年以内に返済を受ける額		千円 3,812	
	計		13,923	従業員長期貸付金の項参照
			17,735	
13 短期貸付金		222,457千円		
摘	要	金	額	備 考
短期分諸口	長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額		千円 7,799	
	計		214,658	長期貸付金の項参照
			222,457	
14 関係会社短期貸付金		710,446千円		
前掲付属明細表様式第6号(イ)参照				
15 未収入金		138,017千円		
摘	要	金	額	備 考
原材料割戻金	下請工場への有償支給材料代		千円 82,158	
屑払下代			17,514	
その他の			13,688	
	計		24,657	
			138,017	
16 関係会社未収入金		524,946千円		
摘	要	金	額	備 考
製品分譲代			千円 76,359	千円 76,359
原料払下代			211,568	ハマ化成(株) 150,298 金町ゴム工業(株) 56,622 その他の(株) 4,648
貸付金利息			52,167	浜ゴム不動産(株) 46,280 浜ゴム商事(株) 1,467 ハマ化成(株) 1,317 その他の(株) 3,103
固定資産売却代			140,286	浜ゴム不動産(株) 127,114 ハマ化成(株) 13,172
その他の			44,566	ハマ化成(株) 29,430 ハマプレン化工(株) 7,509 その他の(株) 7,627
	計		524,946	
17 原料払下受取手形		87,277千円		
期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高	
昭和38年1月期日	千円 43,699	千円 7,059	千円 36,640	
" 2月 "	18,140	10,853	7,287	
" 3月 "	17,003	6,569	10,434	
" 4月 "	15,127	6,028	9,099	
" 5月以降 "	26,204	2,387	23,817	
計	120,173	32,896	87,277	

18 関係会社原料払下受取手形 1,106,672千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和 38 年 1 月 期 日	千円 177,723	千円 8,716	千円 169,007
" 2 月 "	165,855	47,041	118,814
" 3 月 "	212,385	35,795	176,590
" 4 月 "	173,586	27,587	145,999
" 5 月以降 "	512,735	16,473	496,262
計	1,242,284	135,612	1,106,672

19 未決算勘定 34,326千円

摘 要	金 額	備 考
海外駐在所経費仮払金他	千円 34,326	
計	34,326	

(b) 固 定 資 産

1 建設仮勘定 1,966,544千円

事 業 所	金 額	備 考
本 平 塚 製 造 社	千円 135,532	新城工場用地及び同工場建設諸設備, その他
三 重 工 場	578,260	タイヤ, 工業品増産設備, その他
三 島 工 場	567,329	タイヤ増産設備及び設備合理化, その他
上 尾 工 場	525,258	" "
川 崎 工 場	46,287	小型タイヤ "
計	113,878	ポリウレタン増産設備
	1,966,544	

2 出 資 金 5,005千円

出 資 先	金 額	備 考
日本産業巡航見本市協会	千円 2,000	
理化学研究所	1,540	
日本原子力研究所	800	
その他	665	
計	5,005	

3 長期貸付金 186,037千円

貸 付 先	金 額	うち1年 内返済額	期末残高	備 考	
				使 途	返済期限
得意先口計	千円 278,688	千円 211,473	千円 67,215		
関 西 急 送 (株)	100,000	100,000	—	ディーラー援助資金	39. 3. 27
京 浜 自 動 車 (株)	87,400	66,800	20,600	"	41. 3. 31
横 浜 タ イ ヤ 販 売 (株)	15,791	660	15,131	"	45. 12. 31
熊本自動車タイヤ販売(株)	13,600	11,500	2,100	"	40. 8. 31
富 土 ハ マ フ オ ー ム (株)	10,815	10,020	795	"	40. 1. 31
そ の 他	51,082	22,493	28,589	"	
一 般 一 口 計	122,007	3,185	118,822		
清 和 興 業 (株)	11,529	461	11,068	借室契約保証金	63. 7. 15
(資) 帝 国 博 品 館	82,000	—	82,000	"	63. 9. 4
そ の 他	28,478	2,724	25,754	"	
計	400,695	214,658	186,037		

4 従業員長期貸付金 53,491千円

摘 要	金 額	うち1年 内返済額	期 末 残 高	備 考
住 宅 融 資 金 他	千円 67,414	千円 13,923	千円 53,491	日歩1銭5厘

5 関係会社長期貸付金 1,167,785千円
前掲付属明細表 様式第6号(ロ)参照

6 退職給与引当特定資産 213,617千円

摘 要	金 額	備 考
定期預金	千円 59,500	
従業員生命保険	154,117	
計	213,617	

7 その他の投資 117,895千円

摘 要	金 額	備 考
差入保証金敷金	千円 64,419	千円 42,998 借室敷金他 2,531 " 18,890 借上社宅敷金他
役員退職金引当資産	37,681	金銭信託 1,113 貸付信託 3,000 事業債 3,157 事業保険 30,411
その他の計	15,795	ゴルフクラブ入会金他
	117,895	

(c) 繰延勘定

1 長期前払費用 108,238千円

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
ネオン看板他権利金	千円 12,943	千円 970	千円 5,304	千円 7,639
技術援助料頭金	15,283	2,132	8,955	6,328
広告宣伝費*	198,028	41,817	103,757	94,271
計	226,254	44,919	118,016	108,238

注* この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産計上を強制されている費用であります。

2 社債発行差金 33,002千円

種 類	社債発行差金	償 却 額		差引残高
		当期償却額	償却額累計	
第3回い号物上担保付社債	千円 1,600	千円 114	千円 1,430	千円 170
第3回ろ号物上担保付社債	1,400	100	1,186	214
第3回は号物上担保付社債	1,400	100	1,137	263
第3回に号物上担保付社債	2,000	143	1,535	465
第3回ほ号物上担保付社債	3,000	214	2,152	848
第3回へ号物上担保付社債	4,000	286	2,725	1,275
第3回と号物上担保付社債	4,000	286	2,439	1,561
第3回ち号物上担保付社債	4,000	286	2,303	1,697
第3回り号物上担保付社債	4,000	286	2,153	1,847
第3回ぬ号物上担保付社債	4,000	286	2,002	1,998
第4回い号物上担保付社債	4,000	286	1,855	2,145
第4回ろ号物上担保付社債	4,000	286	1,670	2,330
第4回は号物上担保付社債	12,000	857	4,732	7,268
第4回に号物上担保付社債	3,750	268	1,302	2,448
第4回ほ号物上担保付社債	2,500	178	726	1,774
第4回へ号物上担保付社債	2,500	178	447	2,053
第4回と号物上担保付社債	2,500	179	264	2,236
第4回ち号物上担保付社債	2,500	90	90	2,410
計	63,150	4,423	30,148	33,002

注 上記社債のうち第3回い号から第4回は号迄は98円、第4回に、ほ、へ、と、ち号は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。
発行差金は7年間の均等償却を行ないます。

3 開 発 費		93,505千円			
種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高	
市 場 開 拓 費	千円 97,198	千円 3,693	千円 3,693	千円 93,505	

注 この市場開拓費は今後5カ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

4 試 験 研 究 費		58,176千円			
種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高	
試 験 研 究 費	千円 183,015	千円 65,662	千円 124,839	千円 58,176	

(d) 流 動 負 債
1 支 払 手 形

1 支 払 手 形			9,293,519千円		
品 種 別			金 額	備 考	
ゴ	ム	類	千円 1,876,484	(期日別内訳)	
糸	布	類	2,432,321	昭和39年 1 月期日	1,542,911
混	合	剤	2,881,786	" 2 月 "	1,601,539
ワ	イ ヤ ー ・ バ ル ブ	類	266,576	" 3 月 "	1,624,783
そ	の	他	1,836,352	" 4 月 "	1,657,732
				" 5 月以降 "	2,866,554
	計		9,293,519		

2 関係会社支払手形			1,781,981千円		
品 種 別			金 額	備 考	
			千円		
ゴ	ム	類	1,152,647	(期日別内訳)	
				昭和39年 1 月期日	301,373
				" 2 月 "	314,306
				" 3 月 "	323,950
外	注	製 品	353,078	" 4 月 "	302,454
				" 5 月以降 "	539,898
そ	の	他	276,256	(相手先別内訳)	
				日本ゼオン(株)	1,421,628
				金町ゴム工業(株)	195,056
				名古屋ハマプレン工業(株)	43,047
				大阪ハマプレン工業(株)	37,136
				東京ハマプレン工業(株)	35,466
				そ の 他	49,648
計			1,781,981		

3 関係会社外貨支払手形			1,398千円			
品	種	別	金	額	備	考
糸	布	類	千円			
			1,398 (期日別内訳)			
			(\$ 3,799.36) 昭和39年 4 月期日			
			1,398 1,398 .			
	計					

4 買 掛 金

2,225,311 千円

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴ 糸 混 ヲ 部 石 外 そ	千円 235,472 363,216 854,331 61,429 56,626 61,670 180,202 412,365 2,225,311	三菱商事(株) 伊藤忠商事(株) 竹村帝商(株) 野村貿易(株) そ の 他
ム 布 合 ヤ 分		197,370 177,837 134,292 106,953 1,608,859
注 製 の 計		

5 関係会社買掛金

545,664 千円

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴ 外 そ	千円 261,291 215,376 68,997	日本ゼオン(株) 大阪ハマプレン工業(株) 東京ハマプレン工業(株) 名古屋ハマプレン工業(株) 金町ゴム工業(株) そ の 他
ム 注 の 計		321,187 51,393 49,429 47,890 38,860 36,905
	545,664	

6 一年内償還社債

295,600 千円

前掲付属明細表 様式第7号参照

7 短期借入金

5,326,093 千円

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
第 富 三 三 協 三 東 東 北 海 道 拓 横 駿	千円 1,327,000 299,000 292,000 320,000 78,000 50,000 50,000 30,000 10,000 300,000 100,000 954,477	39. 3. 28 " 1. 31 " 2. 29 " 2. 19 " 2. 29 " 1. 24 " 1. 27 " 1. 31 " 1. 31 " 2. 27 " 2. 24 " 3. 5	無担保、運転資金 " 商手担保 "
小 計	1,054,447		
百 群 埼 短 期 借 入 金 の うち 1 年 以 内 返 済 額	60,000 20,000 15,000 3,905,477 1,420,616	" 2. 24 " 1. 6 " 1. 31 " 固定負債長期借入金の項参照	無担保 " " " " " " "
合 計	5,326,093		

8 一年以内返済長期借入金

1,420,616 千円

前掲付属明細表 様式第8号(イ)参照

9 一年以内返済外貨長期借入金

180,000 千円

前掲付属明細表 様式第8号(ロ)参照

10 一年以内返済住宅建設資金借入金

30,310 千円

前掲付属明細表 様式第8号(ハ)参照

11 未 払 金 488,274千円

摘 要	金 額	備 考
売 上 割 戻 金	千円 223,277	割戻金の積立で毎月又は毎期末に得意先に支払い又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入	256,572	
固 定 資 産	7,336	
そ の 計	1,089	
	488,274	

12 関係会社未払金 78,391千円

摘 要	金 額	備 考
売 上 割 戻 金	千円 69,903	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
固 定 資 産 購 入	4,814	
固 定 資 産	3,674	
そ の 計	78,391	

13 法人税住民税引当金 135,028千円
前掲付属明細表 様式第14号参照

14 未 払 費 用 320,992千円

摘 要	金 額	備 考
電 力 料	千円 40,584	昭和38年度12月分
社 償 賃	56,370	
運 賃 入 金	139,546	設備資金借入金後払利息経過分
借 入 金	27,803	
技 術 の 計	27,882	
そ の 計	28,807	
	320,992	

15 関係会社未払費用 51,155千円

摘 要	金 額	備 考
運 賃 諸 掛	千円 4,803	{ 名古屋ハマプレン工業(株) 2,009 東京ハマプレン工業(株) 1,534 大阪ハマプレン工業(株) 1,260 B.F. Goodrich Co. 45,660
技 術 の 計	45,660	
そ の 計	692	
	51,155	

16 前 受 金 153,385千円

摘 要	金 額	備 考
製 品 代	千円 146,989	{ 丸 紅 飯 田(株) 52,309 三 菱 商 事(株) 48,857 伊 藤 忠 商 事(株) 37,700 そ の 他 8,123
分 譲 品 代	3,194	
前 受 収 益	3,202	
計	153,385	

17 預 り 金 62,961千円

摘 要	金 額	備 考
従業員からの預り勤労所得税その他	千円 24,322	{ 相手先、富士電機製造(株) ショールーム貸室保証金 返済期限 39年9月4日
得意先からの一時預り金	21,048	
貸 室 保 証 金	13,200	
そ の 計	4,391	
	62,961	

18 関係会社預り金

12,956千円

摘 要	金 額	備 考
得意先からの一時預り金	千円 5,475	
その他	7,481	
計	12,956	

19 従業員預り金

1,182,670千円

摘 要	金 額	備 考
普通預金	千円 460,759	(利率 月利 7 厘 3 毛)
定期預金	214,797	(1 年定期 利率年 1 割)
少額貯蓄非課税預金	507,114	(1 年定期 ")
計	1,182,670	

20 固定資産購入支払手形

1,399,620千円

期 日 別	金 額	備 考
昭和 39 年 1 月 期 日	千円 203,213	
" 2 月 "	210,867	
" 3 月 "	279,555	
" 4 月 "	248,097	
" 5 月以降 "	457,888	
計	1,399,620	

(c) 金融実績表(昭和38年7月~12月)

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月首現金預金繰越高部	4,790,709	4,711,343	4,845,954	4,927,861	5,601,810	5,463,880	4,790,709
収 入 の 入 部							
営 業 収 入	2,916,409	2,805,836	2,721,163	2,666,053	2,876,737	3,268,475	17,254,673
そ の 他	153,379	62,147	83,789	80,761	77,625	202,356	660,057
計	3,069,788	2,867,983	2,804,952	2,746,814	2,954,362	3,470,831	17,914,730
社 債 入 債 金	—	—	—	200,000	—	—	200,000
借 入 金	397,000	477,000	566,000	1,300,813	428,000	607,000	3,775,813
収 入 合 計	3,466,788	3,344,983	3,370,952	4,247,627	3,382,362	4,077,831	21,890,543
支 出 の 部							
原 材 料 費	1,677,795	1,698,300	1,592,801	1,976,923	1,809,585	1,918,323	10,673,727
労 務 費	557,142	280,944	236,845	243,692	247,600	496,034	2,062,257
経 費	229,065	191,885	261,542	242,501	275,383	258,933	1,459,309
諸 設 備	239,902	242,850	278,791	206,360	310,022	265,491	1,543,416
支 払 利 息	132,064	95,356	191,697	115,516	118,718	168,628	821,979
税 金	—	78,870	23,396	22,962	23,368	819	149,415
技 術 供 与 料	59,607	12,150	10,870	32,114	9,139	15,739	139,619
有 価 証 券	11,865	7,325	35,060	25,592	55,324	3,032	138,198
株 式 配 当 金	127	65,375	18,074	43,024	200	24	126,824
そ の 他	217,859	224,795	303,691	268,774	308,907	253,615	1,577,641
計	3,125,426	2,897,850	2,952,767	3,177,458	3,158,246	3,380,638	18,692,385
社 債 償 還	10,800	4,000	48,000	14,000	—	22,000	98,800
借 入 金 返 済	409,928	308,522	288,278	382,220	362,046	409,785	2,160,779
支 出 合 計	3,546,154	3,210,372	3,289,045	3,573,678	3,520,292	3,812,423	20,951,964
月末現金預金繰越高部	4,711,343	4,845,954	4,927,861	5,601,810	5,463,880	5,729,288	5,729,288

(d) 今後の資金計画 (39年1月～6月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
月首現金預金繰越高部	千円 5,729,288	千円 5,603,482	千円 5,429,482	千円 5,327,482	千円 5,115,482	千円 5,332,482	千円 5,729,288
収入の収入	2,791,916	2,759,000	2,961,000	2,980,000	3,080,000	3,180,000	17,751,916
営業収入	117,556	25,000	30,000	30,000	52,000	63,000	317,556
その他の収入	2,909,472	2,784,000	2,991,000	3,010,000	3,132,000	3,243,000	18,069,472
計	—	—	—	—	200,000	—	200,000
社債	523,000	619,000	665,000	440,000	485,000	580,000	3,312,000
借入金	3,432,472	3,403,000	3,656,000	3,450,000	3,817,000	3,823,000	21,581,472
収入合計							
支出の部	1,832,891	1,980,000	1,984,000	2,020,000	2,008,000	2,149,000	11,973,891
原材料	485,709	258,000	240,000	245,000	250,000	250,000	1,728,709
労務	217,938	240,000	279,000	285,000	295,000	293,000	1,609,938
経費	236,332	212,000	308,000	285,000	226,000	269,000	1,536,332
諸設	143,498	145,000	148,000	150,000	150,000	152,000	888,498
支払利息	—	98,000	23,000	23,000	23,000	—	167,000
税金	38,171	12,000	1,000	126,000	23,000	10,000	210,171
技術供与	9,325	2,000	2,000	5,000	10,000	10,000	38,325
有価証券	100	68,000	62,000	2,000	—	—	132,100
株式配当	207,322	140,000	140,000	145,000	155,000	155,000	942,322
その他の	3,171,286	3,155,000	3,187,000	3,286,000	3,140,000	3,288,000	19,227,286
計	25,800	4,000	48,000	14,000	—	32,000	123,800
社債償還	361,192	418,000	523,000	362,000	460,000	554,000	2,678,192
借入金返済	3,558,278	3,577,000	3,758,000	3,662,000	3,600,000	3,874,000	22,029,278
支出合計							
月末現金預金繰越高部	5,603,482	5,429,482	5,327,482	5,115,482	5,332,482	5,281,482	5,281,482